

上場申請のための有価証券報告書  
( の部 )

サークルケイ・ジャパン株式会社

(平成16年9月1日より株式会社サークルKサンクスに社名変更)



## 上場申請のための有価証券報告書（の部）

上場申請会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社（平成 16 年 9 月 1 日より株式会社サークルKサンクスに社名変更）は、平成 16 年 9 月 1 日をもって株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツを吸収合併する予定であります。上場会社である株式会社シーアンドエスは、当該合併に伴い解散するため、存続会社であるサークルケイ・ジャパン株式会社が上場申請を行うにあたり、株式会社名古屋証券取引所の規程に基づき本報告書を提出するものであります。

（注）本報告書提出日の平成 16 年 7 月 1 日現在において、株式会社シーアンドエスと株式会社サンクスアンドアソシエイツとの合併は未だ実現しておりません。このため、本報告書のサークルケイ・ジャパン株式会社の記載については、時点を記載しているものを除き合併後の平成 16 年 9 月 1 日現在の状況を記載しております。よって、特に必要がある場合を除き、予定・見込である旨の表現は使用しておりません。

なお、被合併会社である株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツに関する事項は、別添の株式会社シーアンドエスの有価証券報告書をご参照下さい。

株式会社名古屋証券取引所  
代表取締役社長 畔 柳 昇 殿

平成 16 年 7 月 1 日提出

会 社 名 サークルケイ・ジャパン株式会社  
（注）平成 16 年 9 月 1 日より株式会社サークルKサンクスに変更

英 訳 名 CIRCLE K JAPAN Co., Ltd.  
（注）平成 16 年 9 月 1 日よりCircle K Sunkus Co., Ltd.に変更

代表者の役職氏名 代表取締役社長 土 方 清

本店の所在の場所 愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地 電話番号 (0587) 24 - 9500 (代表)

連絡者 取締役  
経理管理部長 林 満 年

最寄りの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

# 目 次

	頁
第一部 証券情報	1
第二部 企業情報	2
第1 企業の概況	3
1 主要な経営指標等の推移	3
2 沿革	8
3 事業の内容	9
4 関係会社の状況	11
5 従業員の状況	12
第2 事業の状況	13
1 業績等の概要	13
2 営業の状況	15
3 対処すべき課題	18
4 事業等のリスク	19
5 経営上の重要な契約等	21
6 研究開発活動	24
7 財政状態及び経営成績の分析	25
第3 設備の状況	27
1 設備投資等の概要	27
2 主要な設備の状況	28
3 設備の新設、除却等の計画	29
第4 上場申請会社の状況	30
1 株式等の状況	30
2 自己株式の取得等の状況	32
3 配当政策	32
4 株価の推移	33
5 役員の状況	34
6 コーポレート・ガバナンスの状況	37
第5 経理の状況	38
[ 監査報告書 ]	39
1 連結財務諸表等	41
[ 監査報告書 ]	57
2 財務諸表等	61
第6 上場申請会社の株式事務の概要	88
第7 上場申請会社の参考情報	88
第三部 上場申請会社の保証会社等の情報	89
第四部 特別情報	90
第1 上場申請会社の最近の財務諸表	91
1 貸借対照表	92
2 損益計算書	95
3 利益処分計算書	97
第2 保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表等	107



## 第一部 証券情報

該当事項ありません。

## 第二部 企業情報

## 第1 企業の概況

### 1 主要な経営指標等の推移

#### (1) 上場申請会社の連結経営指標等

回 次	第1期	第2期	第3期
決 算 年 月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
チェーン全店売上高 (百万円)			498,806
営業総収入 (百万円)			101,540
経常利益 (百万円)			11,509
当期純利益 (百万円)			5,015
純資産額 (百万円)			57,778
総資産額 (百万円)			109,443
1株当たり純資産額 (円)			344,541.08
1株当たり当期純利益 (円)			29,740.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)			
自己資本比率 (%)			52.8
自己資本利益率 (%)			8.7
株価収益率 (倍)			
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			16,144
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			7,814
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)			2,398
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)		28,850	34,780
従業員数 (外、嘱託及びパートタイマー等) (名)			1,011 ( 222 )

(注) 1 当社は、第3期にシーケー東北株式会社の株式を取得したため、第3期より連結財務諸表を作成しております。

2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 チェーン全店売上高には、非連結のエリアフランチャイザーの売上高は含めておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 株価収益率については、証券取引所非上場、証券業協会非登録のため記載しておりません。

6 従業員数は就業人員を記載しております。



(2) 上場申請会社の経営指標等

回	次	第1期	第2期	第3期
決	算	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
年	月			
チェーン全店売上高	(百万円)	314,723	485,670	480,453
営業総収入	(百万円)	61,657	93,090	92,908
経常利益	(百万円)	8,990	13,754	12,615
当期純利益	(百万円)	4,788	7,432	6,083
資本金	(百万円)	8,380	8,380	8,380
発行済株式総数	(株)	167,608	167,608	167,608
純資産額	(百万円)	49,882	54,973	58,846
総資産額	(百万円)	99,306	104,582	108,293
1株当たり純資産額	(円)	297,614.90	327,775.68	350,911.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	6,568 ( )	13,136 ( 6,568 )	13,136 ( 6,568 )
1株当たり当期純利益	(円)	28,571.85	44,127.76	36,110.54
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	50.2	52.6	54.3
自己資本利益率	(%)	9.6	14.2	10.7
株価収益率	(倍)			
配当性向	(%)	23.0	29.8	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)		17,416	
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)		11,261	
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)		2,502	
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	25,197	28,850	
従業員数 (外、嘱託及びパートタイマー等)	(名)	937 ( 215 )	960 ( 210 )	946 ( 176 )

(注) 1 当社は、平成13年7月に会社分割により新設された会社であり、第1期は、平成13年7月1日から平成14年2月28日までの8ヵ月となっております。なお、第1期の中間配当につきましては、事業年度が1年に満たないため、実施しておりません。

2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上高は含めておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 株価収益率については、証券取引所非上場、証券業協会非登録のため記載しておりません。

6 第3期より「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

また、第1期の「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」につきましては、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため記載を省略しております。

7 第2期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

8 第2期および第3期の財務諸表につきましては、東京証券取引所の「有価証券上場規程」に基づき、証券取引法第193条の2の規定に準じて、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第1期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。

9 従業員数は就業人員を記載しております。

### (3) 被合併会社の主な経営指標等

被合併会社である株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツにつきましては、以下のとおりであります。

なお、平成16年2月期の株式会社シーアンドエスの連結範囲は、連結子会社として、当社、シーケー東北株式会社および株式会社サンクスアンドアソシエイツの3社であります。

#### 株式会社シーアンドエスの連結経営指標等

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成11年3月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
チェーン全店売上高 (百万円)				860,441	891,889	902,247
営業総収入 (百万円)				153,889	158,313	169,501
経常利益 (百万円)				23,378	23,574	19,701
当期純利益 (百万円)				11,304	11,490	7,651
純資産額 (百万円)				97,398	106,083	110,945
総資産額 (百万円)				188,564	194,487	204,873
1株当たり純資産額 (円)				1,130.35	1,230.19	1,286.69
1株当たり当期純利益 (円)				131.18	132.28	87.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)						
自己資本比率 (%)				51.7	54.5	54.2
自己資本利益率 (%)				11.61	11.29	7.05
株価収益率 (倍)				19.55	10.44	25.75
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)				28,925	25,674	27,506
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)				19,683	18,854	10,049
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)				3,245	6,540	4,093
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)				39,113	39,392	52,756
従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名)				1,924 ( 290)	1,900 ( 313)	1,962 ( 335)

(注) 1 株式会社シーアンドエスは、平成13年7月、株式交換および会社分割により持株会社へ移行したため、第19期より連結財務諸表を作成しております。

2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 チェーン全店売上高には、非連結のエリアフランチャイザーの売上は含めておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

5 第20期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

6 従業員数は就業人員を記載しております。

被合併会社の経営指標等

a. 株式会社シーアンドエス（単体）

回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	平成11年3月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
チェーン全店売上高（百万円）	406,769	391,543	447,744	152,607		
営業総収入（百万円）	76,701	78,753	87,966	30,818	5,107	5,063
経常利益（百万円）	15,309	14,736	13,079	4,950	4,316	4,283
当期純利益（百万円）	7,960	7,818	5,166	3,022	4,374	4,285
資本金（百万円）	8,380	8,380	8,380	13,469	13,469	13,469
発行済株式総数（株）	48,623,520	48,623,520	48,623,520	86,183,226	86,183,226	86,183,226
純資産額（百万円）	54,536	62,453	65,528	89,530	91,263	92,758
総資産額（百万円）	97,501	103,255	114,105	93,998	95,665	96,880
1株当たり純資産額（円）	1,121.61	1,284.43	1,347.67	1,039.04	1,058.89	1,076.24
1株当たり配当額 （うち1株当たり 中間配当額）（円）	24.00 (12.00)	28.00 ( )	28.00 (14.00)	30.00 (16.00)	32.00 (16.00)	32.00 (16.00)
1株当たり当期純利益（円）	163.71	160.80	106.24	39.32	50.40	49.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益（円）						
自己資本比率（％）	55.9	60.5	57.4	95.2	95.4	95.7
自己資本利益率（％）	15.58	13.37	8.07	3.90	4.84	4.66
株価収益率（倍）	36.04	26.06	28.42	65.23	27.38	45.79
配当性向（％）	14.66	17.41	26.35	76.30	63.50	64.83
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）		12,491	16,021			
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）		4,256	8,093			
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）		1,084	2,433			
現金及び現金同等物 の期末残高（百万円）	10,391	17,541	23,035			
従業員数 （外、嘱託及び パートタイマー等）（名）	891 (193)	910 (220)	920 (202)	29 ( )	23 ( )	23 ( )

- （注）1 株式会社シーアンドエスは、平成13年7月、株式交換および会社分割により持株会社へ移行しております。
- 2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上は含めておりません。
- 4 第17期は、決済期変更に伴い、平成11年4月1日から平成12年2月29日までの11ヵ月となっております。なお、中間配当は事業年度が1年に満たないため実施しておりません。
- 5 第19期の1株当たり配当額30円には、持株会社発足に伴う記念配当金2円を含んでおります。
- 6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 7 第19期より「営業活動によるキャッシュ・フロー」、「投資活動によるキャッシュ・フロー」、「財務活動によるキャッシュ・フロー」および「現金及び現金同等物の期末残高」については、連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。
- 8 第16期および第19期の株式分割に伴う新株式発行については、それぞれ期首に分割が行われたものとして1株当たり当期純利益を算出しております。
- 9 第19期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値（配当額は除く。）の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
- 10 第20期から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 11 従業員数は就業人員を記載しております。

b. 株式会社サンクスアンドアソシエイツ（単体）

回 次	第 20 期	第 21 期	第 22 期	第 23 期	第 24 期
決 算 年 月	平成 12 年 2 月	平成 13 年 2 月	平成 14 年 2 月	平成 15 年 2 月	平成 16 年 2 月
チェーン全店売上高 (百万円)	342,270	366,074	393,110	406,219	403,441
営業総収入 (百万円)	51,855	55,114	62,427	65,223	67,966
経常利益 (百万円)	9,252	10,281	10,862	10,656	9,060
当期純利益 (百万円)	4,304	3,867	4,919	4,835	3,501
資本金 (百万円)	5,089	5,089	5,089	5,089	5,089
発行済株式総数 (株)	26,626,600	34,614,580	34,614,580	34,614,580	34,614,580
純資産額 (百万円)	26,357	29,313	33,144	35,753	37,064
総資産額 (百万円)	66,426	70,005	77,261	77,019	81,561
1 株当たり純資産額 (円)	989.89	846.86	957.53	1,032.17	1,070.05
1 株当たり配当額 (うち 1 株当たり 中間配当額) (円)	28.00 (14.00)	28.00 (14.00)	47.80 (16.00)	63.60 (31.80)	63.60 (31.80)
1 株当たり当期純利益 (円)	161.67	111.72	142.12	138.95	100.43
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.7	41.9	42.9	46.4	45.4
自己資本利益率 (%)	17.9	13.9	15.8	14.0	9.6
株価収益率 (倍)	35.3	23.7			
配当性向 (%)	17.3	25.1	33.6	45.8	63.3
従業員数 (外、嘱託及び パートタイマー等) (名)	982 ( 63)	975 ( 69)	958 ( 75)	917 ( 103)	928 ( 113)

(注) 1 平成 13 年 7 月、株式会社シーアンドエスとの株式交換(1:0.9)により、同社の完全子会社となっております。これに伴い、第 21 期まで、有価証券報告書を提出してはいましたが、第 22 期より、有価証券報告書を提出していません。

なお、第 22 期より「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第 2 条の規定に定める監査を受けております。

2 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

3 チェーン全店売上高には、エリアフランチャイザーの売上高は含めておりません。

4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していません。

5 株価収益率については、平成 13 年 6 月まで証券取引所に上場してはいましたが、株式会社シーアンドエスとの株式交換(1:0.9)により、同社の完全子会社となり、証券取引所非上場、証券業協会非登録となったため、第 22 期より記載していません。

6 第 21 期の 1 株当たり当期純利益は、平成 12 年 4 月 20 日付で行われた株式分割(額面普通株式 1 株を 1.3 株に分割)が期首に行われたものとして計算しております。

なお、第 23 期から、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。

7 従業員数は就業人員を記載しております。

## 2 沿革

上場申請会社である当社は、株式会社シーアンドエスを分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により株式会社シーアンドエスの営業の全部を承継する完全子会社として設立いたしました。

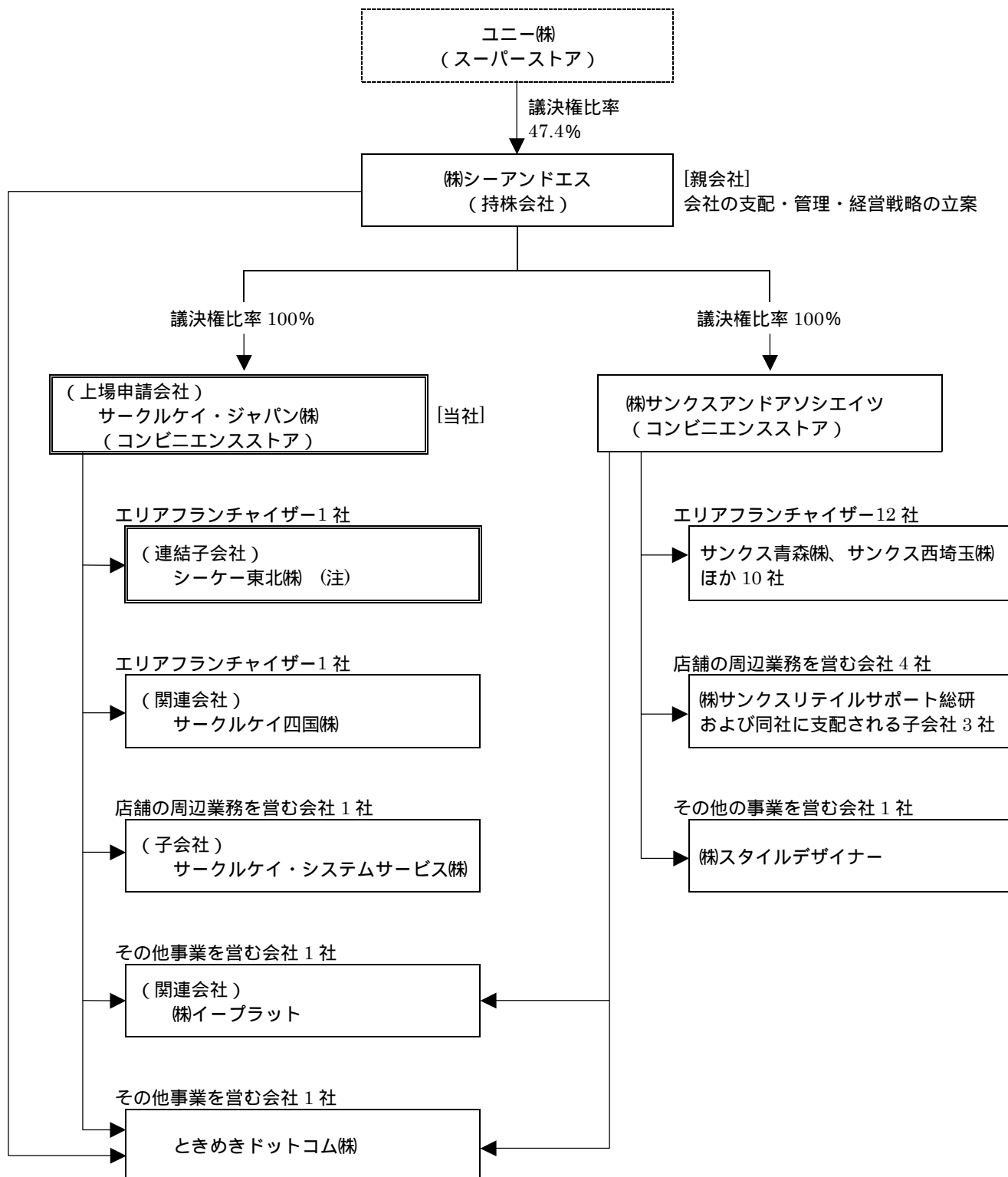
平成13年7月 株式会社シーアンドエスを分割会社とする会社分割（会社分割期日：平成13年7月1日）により株式会社シーアンドエスの営業の全部を承継するサークルケイ・ジャパン株式会社を完全子会社として設立。

平成16年2月 当社を存続会社とする株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツとの合併契約を締結。

平成16年6月 完全子会社である東北地区のエリアフランチャイザーのシーケー東北株式会社を吸収合併。

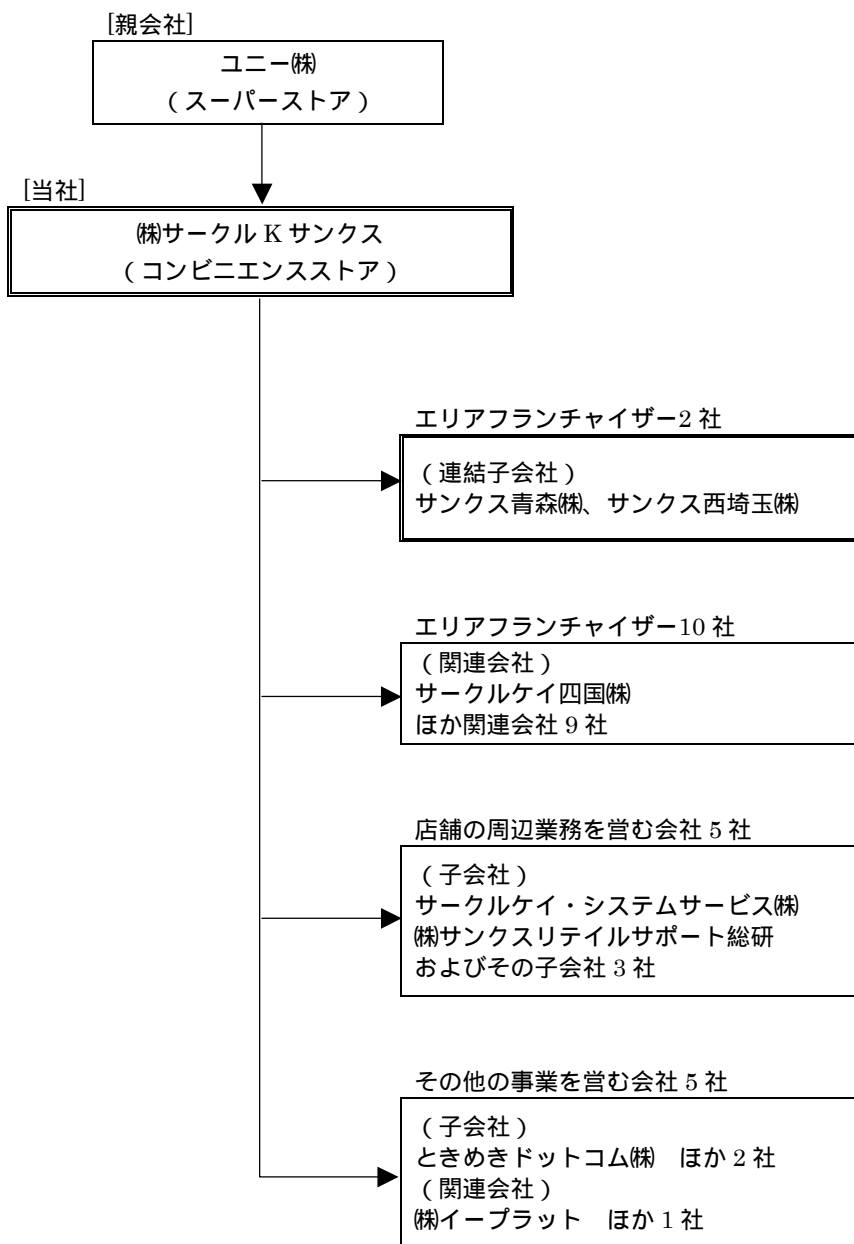
### 3 事業の内容

当社グループは、平成 16 年 2 月 29 日現在、スーパーストアを展開するユニー株式会社の企業グループに属し、当社の持株会社である株式会社シーアンドエスの下に完全子会社 2 社、関連会社 3 社の計 6 社からなる企業集団であります。その主たる事業は、コンビニエンスストアのフランチャイズチェーン展開であります。また、エリアフランチャイズ方式によるコンビニエンスストアの店舗展開を許諾しております。上記の事業系統図は次のとおりであります。



(注) 当社とシーケー東北(株)は、平成 16 年 6 月 1 日付で合併しております。

なお、合併後（平成 16 年 9 月 1 日予定）の事業系統は以下のとおりであります。



#### 4 関係会社の状況

##### 上場申請会社の関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	関 係 内 容
(親会社) (株)シーアンドエス (注)1	愛知県 稲沢市	13,469	事業会社の経営戦略 の策定等	( 100.0)	当社の持株会社 兼務役員4名
(連結子会社) シーケー東北(株) (注)2	愛知県 稲沢市	990	コンビニエンス ストア事業	直接 100.0	当社のエリアフランチャ イザー 兼務役員4名

(注)1 有価証券報告書の提出会社であります。

2 特定子会社であります。



## 5 従業員の状況

### 上場申請会社の従業員の状況

#### (1) 連結会社における状況

平成 16 年 2 月 29 日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
コンビニエンスストア事業	1,011 ( 222 )

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。  
3 コンビニエンスストア事業の単一セグメントであり、当社およびシーケー東北株式会社の 2 社の合計を記載しております。

#### (2) 上場申請会社の状況

平成 16 年 9 月 1 日予定

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,897 ( 289 )	36.1	9.7	6,463

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。  
2 従業員数欄の( )内は、外書で嘱託及びパートタイマー等(期中平均在籍人員「8時間換算」)であります。  
3 平均勤続年数の記載は、会社分割前および合併前の期間を通算して算出しております。

#### (3) 労働組合の状況

平成 16 年 9 月 1 日予定の労働組合の状況については、予測が困難であるため、平成 16 年 2 月 29 日現在の記載となっております。

##### <サークルケイ・ジャパン株式会社>

サークルケイ・ジャパン株式会社の労働組合は「全ユニー労働組合サークルケイ支部」と称し、昭和 45 年 10 月 14 日に結成された全ユニー労働組合に属しております。平成 16 年 2 月 29 日現在の組合員数は、782 名ありますが、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

##### <株式会社サンクスアンドアソシエイツ(被合併会社)>

株式会社サンクスアンドアソシエイツの労働組合は、「サンクスクラブ」と称し、平成 4 年 9 月 5 日に結成され、ユニオンショップ制であります。また、ゼンセン同盟に属しております。平成 16 年 2 月 29 日現在の組合員数は 814 名ありますが、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 事業の状況

### 1 事業等の概要

#### 上場申請会社の業績等の概要

当社グループは、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載は行っておりません。

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出の増加による企業収益の持ち直しや民間設備投資の増加などいくつかの経済指標に改善が見られたものの、SARSやBSE、鶏インフルエンザなど突発的な要因もあり、個人消費は低調に推移しました。

コンビニエンスストア業界におきましても長引くデフレ、雇用情勢の厳しさを反映し、消費マインドの弱さに加え、記録的な冷夏の影響で、ソフトドリンクなどを中心に売上が低迷いたしました。

このような環境下において当社グループは、当連結会計年度を構造改革の年と位置付け、不採算店舗の整理を断行いたしました。これは、店舗の日販向上と加盟店利益の確保、店舗オペレーションコストの削減を目的に行ないました。

店舗開発面におきましては、地下鉄駅構内や東名高速道路パーキングエリアなど、新しいマーケットへの出店を行うとともに、1番立地にこだわり、競争に勝ち残れる質の高い店舗開発を進めてまいりました。

また、酒・たばこの免許品や駐車場などの店舗機能にこだわった物件開発を行うとともに、立地移転であるリロケートを39店舗行い、既存エリアの収益基盤の強化を図ってまいりました。

この結果、新設店舗は213店舗（非連結のエリアフランチャイザーを含めた合計で228店舗）を新設することができました。その一方、構造改革の一環として不採算店舗などの閉店279店舗（非連結のエリアフランチャイザーを含めた合計で282店舗）を実施したため、当連結会計年度末の店舗数は、2,808店舗（非連結のエリアフランチャイザーを含めた合計で2,917店舗）となりました。

店舗運営面におきましては、「お客様満足度の向上に徹する」をキーワードに、店舗運営レベルの向上に取り組んでまいりました。具体的には、6月より機会損失防止のため、米飯の品揃え強化を目的とした「米飯増進企画」を本部の支援のもと行い、品揃えの強化、持ち量の増加により店舗の機会損失の削減に努めました。

また、東北地区における「サークルK」ブランドのイメージの一新と既存店舗の活性化投資を積極的に行ってまいりました。

商品面におきましては、有名店や有名シェフとのタイアップにより話題性とともに、商品の「質」と「価値」を高め、魅力あるオリジナル商品の開発に努めました。また、東北地区においては、地元食材にこだわり、JAとのコラボレーションによる共同商品開発を行ないました。さらに、株式会社サンクスアンドアソシエイツとの合同企画などによって競争力のある商品開発にも努めてまいりました。7月には具にこだわった高級おにぎり「極の具」シリーズを発売し、名店の味や旬の味にこだわった品質の高さから大好評を得ました。

また、中部4県の約1,300店舗において郵便ポストを設置したほか、航空チケットや高速バスチケットなどの携帯電話を使用した「ケータイ決済」サービス、パウチャー（食事券）の取扱を開始するなど、お客様の利便性向上のための取り組みも進めてまいりました。

以上のような営業活動の結果、当連結会計年度における連結ベースのチェーン全店の売上高は4,988億6百万円となり、連結営業総収入は1,015億4千万円、連結営業総利益は694億3千1百万円、連結経常利益は115億9百万円、連結当期純利益は50億1千5百万円となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが収入超過となったことなどから、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前年度末の残高より、59億3千万円増加し、347億8千万円となりました。

なお、当年度が連結キャッシュ・フロー計算書の作成初年度であるため、前年度との比較は行っておりません。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が91億1千7百万円となりましたが、非資金取引である減価償却費及び償却費73億1千4百万円や閉店等に伴い解約損害金が増加したことなどから、営業活動によるキャッシュ・フローは161億4千4百万円の収入超過となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店の店舗機能改善などによる有形固定資産の取得による支出 59 億 8 千 8 百万円、保証金の差入による支出 32 億 5 千 8 百万円などにより 78 億 1 千 4 百万円の支出超過となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に、配当金の支払が 22 億 1 百万円となったことにより、23 億 9 千 8 百万円の支出超過となりました。

(注) 業績等の概要における記載金額は、消費税等を含まない金額としております。

## 2 営業の状況

### 上場申請会社の営業の状況

#### (1) コンビニエンスストア事業に係る店舗数

地 域 別	チェーン全店店舗数(店)		
	前事業年度末 (平成15年2月28日)	当連結会計年度末 (平成16年2月29日)	比較増減
<サークルケイ>			
東 京 都	57	61	4
神 奈 川 県	137	130	7
新 潟 県	32	43	11
富 山 県	81	75	6
石 川 県	126	117	9
福 井 県	57	55	2
長 野 県	102	103	1
岐 阜 県	246	241	5
静 岡 県	312	294	18
愛 知 県	850	847	3
三 重 県	210	198	12
滋 賀 県	59	52	7
京 都 府	112	108	4
大 阪 府	128	131	3
兵 庫 県	40	41	1
奈 良 県	53	55	2
和 歌 山 県	12	13	1
岡 山 県	96	87	9
計	2,710	2,651	59
<エリアフランチャイザー>			
青 森 県		121	
岩 手 県		6	
秋 田 県		30	
計		157	
合 計	2,710	2,808	

(注) エリアフランチャイザーの店舗数は連結子会社であるシーケー東北(株)のみであります。

なお、同社は、従来の青森県、岩手県、秋田県下におけるエリアフランチャイザーである株式会社サークルケイ・ノースジャパンとのエリアフランチャイズ実施権許諾契約の合意解約に伴い、平成15年3月1日付で、当社との間で当該実施権許諾契約を締結したため、前事業年度末における店舗数および比較増減の記載を行っておりません。

(2) コンビニエンスストア事業に係るチェーン全店売上高

コンビニエンスストア事業における地域別および商品別のチェーン全店売上高は以下のとおりであります。

地域別売上状況

地域別	前事業年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕		前期比 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
<サークルケイ>					
東京都	8,434	1.7	10,250	2.1	121.5
神奈川県	24,324	5.0	24,553	5.1	100.9
新潟県	4,417	0.9	6,162	1.3	139.5
富山県	11,572	2.4	11,673	2.4	100.9
石川県	21,283	4.4	20,710	4.3	97.3
福井県	8,565	1.8	8,681	1.8	101.4
長野県	16,462	3.4	16,575	3.4	100.7
岐阜県	44,771	9.2	45,093	9.4	100.7
静岡県	52,552	10.8	50,691	10.6	96.5
愛知県	176,194	36.3	170,538	35.5	96.8
三重県	38,322	7.9	36,250	7.5	94.6
滋賀県	8,924	1.8	8,375	1.7	93.8
京都府	18,969	3.9	18,498	3.9	97.5
大阪府	20,732	4.3	21,971	4.6	106.0
兵庫県	5,566	1.1	6,267	1.3	112.6
奈良県	8,618	1.8	8,601	1.8	99.8
和歌山県	1,701	0.4	2,299	0.5	135.1
岡山県	14,252	2.9	13,259	2.8	93.0
計	485,670	100.0	480,453	100.0	98.9
<エリアフランチャイザー>					
青森県			14,312	78.0	
岩手県			874	4.8	
秋田県			3,166	17.2	
計			18,353	100.0	
合計	485,670		498,806		

(注) エリアフランチャイザーの売上高は連結子会社であるシーケー東北㈱のみであります。

なお、同社は、従来の青森県、岩手県、秋田県下におけるエリアフランチャイザーである株式会社サークルケイ・ノースジャパンとのエリアフランチャイズ実施権許諾契約の合意解約に伴い、平成 15 年 3 月 1 日付で、当社との間で当該実施権許諾契約を締結したため、前事業年度末における売上高、構成比および前期比の記載を行っておりません。

商品別売上状況

(単位：百万円)

商品別	前事業年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕		当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕		前期比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)	
<サークルケイ>					
ファースト・フード	101,571	20.9	100,505	20.9	99.0
生 鮮 食 品	55,677	11.5	57,607	12.0	103.5
加 工 食 品	154,361	31.8	156,058	32.5	101.1
食 品 小 計	311,610	64.2	314,171	65.4	100.8
非 食 品	132,071	27.2	137,411	28.6	104.0
サ ー ビ ス	41,988	8.6	28,870	6.0	68.8
計	485,670	100.0	480,453	100.0	98.9
<エリアフランチャイザー>					
ファースト・フード			3,901	21.3	
生 鮮 食 品			2,185	11.9	
加 工 食 品			5,587	30.4	
食 品 小 計			11,673	63.6	
非 食 品			4,884	26.6	
サ ー ビ ス			1,795	9.8	
計			18,353	100.0	
合 計	485,670		498,806		

(注) 1 数量は品目が多岐にわたり、表示することは適切でないため記載を省略しております。

2 エリアフランチャイザーの商品別売上高は連結子会社であるシーケー東北(株)のみであります。

なお、同社は、従来の青森県、岩手県、秋田県下におけるエリアフランチャイザーである株式会社サークルケイ・ノースジャパンとのエリアフランチャイズ実施権許諾契約の合意解約に伴い、平成 15 年 3 月 1 日付で、当社との間で当該実施権許諾契約を締結したため、前事業年度末における売上高、構成比および前期比の記載を行っておりません。

### 3 対処すべき課題

#### 上場申請会社の対処すべき課題

経済指標等では、明るい兆候が出てきており、個人消費においても持ち直しの気配が出てきておりますが、コンビニエンスストア業界では、大手各社のリストラが一巡し、新たに出店を拡大させる動きが活発となっており、競争環境はますます厳しさを増すものと思われまます。

当社においても、当期を構造改革の年と位置付け計画を若干上回る 259 店舗の閉店による不採算店舗の整理を断行いたしました。これは、店舗の日販向上と加盟店利益の確保、店舗オペレーションコストの削減を目的として行いました。今後は、閉店をリロケート主体の平年並みとし、新たなる成長軌道を描くため、立地機能に優れた新設店舗の開発とリロケートの推進により、店舗競争力を高めてまいります。

また、お客様のニーズに合致した商品を開発するため、テストマーケティングなどの調査・開発手法を改革するとともに、最適な食材調達のための仕組みを構築すべく新組織体制により取り組んでまいります。引き続き、消耗品コストの削減や店舗賃借料の引き下げ交渉など経費削減策を実施し、収益・コスト構造の変革とともに、経営体質の強化を図ってまいります。

環境対策においては、店舗で発生する生ゴミのリサイクル対策として、堆肥化、バイオガス化などの実験を行っておりますが、新たに飼料化やガスコージェネ発電の排熱を利用した生ゴミコンポストの実験も開始し、今後本格稼働に向け取り組んでまいります。

なお、平成 16 年 9 月 1 日を合併期日とする当社、株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイトの合併を成功させるとともに、収益・コスト構造の変革による競争力の維持と持続的安定成長への転換を図ってまいります。

#### 合併後の新会社（株式会社サークルKサンクス）の対処すべき課題

同業種および異業種との競争に生き残るためには、顧客の要求するコンビニエンスストアの姿を見極め、顧客に支持されるストアブランドの強化が重要となります。また、コンビニエンスストア業界は競争から淘汰の時代に入っており、売上を増加させるためには、設備投資、既存店舗の捩入れのための販売促進策を推進することが今まで以上に必要となっております。当社は、収益性を重視した店舗開発により店舗採算の改善に努めるほか、新規商品、オリジナル商品の開発による新たな顧客層の開拓に努めてまいります。

また、合併による統合効果をより一層大きくするために、加盟店利益の向上を最重要課題とし、さらなる本部のローコスト化、規模の拡大に対応した組織・情報体制の整備などを行い、収益・コスト構造の変革による競争力の維持と持続的安定成長への転換を図ってまいります。

さらに、地元資本との提携によりエリアフランチャイズでの店舗展開を行ってまいりましたが、今後は、地域戦略の再構築を検討することがより重要になってきております。当社は、エリアフランチャイザー各社との連携を深め、さらに経営指導の強化を図ってまいります。

#### 4 事業等のリスク

上場申請のための有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす事項は以下のようになります。

株式会社シーアンドエス、株式会社サンクスアンドアソシエイツとの合併

##### 1. 合併の目的

当社および株式会社シーアンドエス、株式会社サンクスアンドアソシエイツの組織の一本化により、意思決定の迅速化、コミュニケーションの円滑化、規模の利益・合理化利益の追求、重複コストの削減を図り、経済環境の変化と成熟した業界動向に対応し、量的拡大を基本とした高度成長から、収益・コスト構造の変革による競争力の維持と継続的安定成長への転換を図ることを目的としております。

##### 2. 合併契約の内容

###### (1) 合併の方法

平成 16 年 9 月 1 日をもって、当社を存続会社とし、株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツ両社を解散会社とします。

また、商号を株式会社サークルKサンクスに変更いたします。

###### (2) 合併に際する新株式の発行および割当

当社は、合併に際して、普通株式 86,015,618 株を発行し、株式会社シーアンドエスから承継する自己株式 167,608 株（普通株式）と合わせて、合計 86,183,226 株を合併期日前日の株式会社シーアンドエスの最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、その所有株式 1 株につき当社の普通株式 1 株の割合で割当交付いたします。

###### (3) 合併会社の増加すべき資本金、資本準備金等

当社が、合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他留保利益の額は次のとおりとします。ただし、3 社協議の上、これを変更することができるものとしております。

資本金

0 円

資本準備金

商法第 288 条ノ 2 第 1 項第 5 号の超過額より の金額を控除した額

任意積立金および留保金

合併期日現在の株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツの任意積立金および留保利益。ただし、商法第 413 条ノ 2 第 1 項の金額を上限とし、積み立てるべき科目については 3 社協議の上、決定するものとする。

###### (4) 会社財産の引継

株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツは、合併期日においてその資産、負債および権利義務の一切を当社に引き渡しするものとしております。



3. 合併期日における予想貸借対照表

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
流動資産		流動負債	
1 現金及び預金	51,082	1 買掛金	47,843
2 加盟店貸勘定	3,098	2 加盟店借勘定	4,781
3 有価証券	14,580	3 未払法人税等	5,921
4 たな卸資産	2,002	4 預り金	16,182
5 繰延税金資産	2,984	5 その他	9,330
6 その他	13,880	流動負債合計	84,057
流動資産合計	87,626	固定負債	
固定資産		1 退職給付引当金	4,634
1 有形固定資産		2 預り保証金	12,975
(1) 土地	9,297	3 長期前受収益	44
(2) その他	31,139	4 その他	287
有形固定資産合計	40,436	固定負債合計	17,940
2 無形固定資産		負債合計	101,997
(1) ソフトウェア	6,305		
(2) その他	2,376	( 資 本 の 部 )	
無形固定資産合計	8,681	資本金	8,380
3 投資その他の資産		資本剰余金	36,090
(1) 投資有価証券	4,642	利益剰余金	59,887
(2) 関係会社株式	1,178	その他有価証券 評価差額金	547
(3) 繰延税金資産	3,894		
(4) 長期差入保証金	55,556		
(5) 長期前払費用	4,424		
(6) その他	465		
投資その他の資産合計	70,159	資本合計	104,905
固定資産合計	119,276	負債及び資本合計	206,902
資産合計	206,902		

(注) 資本金は合併契約書に定められた金額であり、資本の部の合計金額は、合併期日前日の3社の貸借対照表をもとに資産および負債の一括認識等を通じて受け入れた純資産額の合計額となりますが、3社の同日の決算は確定しておりませんので、平成16年2月29日現在の貸借対照表をもとに平成16年8月期の予想損益を加味し試算した金額をもって、当社の予想貸借対照表を記載しております。

## 5 経営上の重要な契約等

### 上場申請会社の経営上の重要な契約等

#### (1) 加盟店契約の要旨

サークルケイ・ジャパン株式会社（以下「サークル K 本部」という）がフランチャイズ・チェーン展開を行うために、本部と加盟者との間で結ぶ基本契約であり、契約内容の要旨は次のとおりであります。

##### a. 契約の名称

サークル K・フランチャイズ契約

##### b. 契約の本旨

サークル K 本部の許諾によるコンビニエンスストア経営のためのフランチャイズ契約関係を形成することにあります。

##### c. 契約の目的

当事者（サークル K 本部と加盟店）の協力に基づき、サークル K システムによる統一性をもったコンビニエンスストア事業を展開させることによって、両者の共存共栄を図り、併せて地域住民のよりよい生活実現のために奉仕することを目的とします。

##### d. 加盟に際し徴収する加盟金、保証金その他の金銭に関する事項

徴収する金銭の額	その性質
総額 3,000,000 円	下記 (a) から (d) までの合計
内訳	
(a) 開業準備手数料 1,000,000 円	加盟者の開店がただちにできる状態にするため開店前にサークル K 本部が実施する立地調査から商品陳列までの開業諸準備作業に関する手数料（消費税等は別途）
(b) 研修費用 300,000 円	開店前にサークル K 本部で行う 11 日間の研修のための費用で交通費、食費、宿泊費を含み 2 名分の費用（消費税等は別途）
(c) 加盟証拠金 500,000 円	サークル K 店として加盟するための証拠金
(d) 商品等買取代金 1,200,000 円	開業時に必要な在庫商品、消耗品、備品、釣り銭用現金等を賄うための一部として加盟者が自己資本として積立てる金額（この金額を越える部分の費用はサークル K 本部が調達し、自動融資の中に組み込みます）

##### e. フランチャイズ権の付与（ライセンスの許諾）

(a) サークル K 店を象徴する“サークルケイ”等の商標、サービスマーク、意匠、記号、デザインその他の標章の使用権

(b) サークル K システムの経営ノウハウとその情報、各種マニュアル・資料・書式等を使用する権利

(c) サークル K 本部が貸与する営業用什器・設備等を使用する権利

を与えております。

##### f. 研修

(a) 開店前加盟契約者（オーナー）研修

(イ) 本部研修の内容

サークル K 店経営のための管理手法、商品知識、接客方法および各種帳票、報告書類の作成などの講義（5 日間）

(ロ) 直営店における研修（6 日間）

(b) その他の研修（本件は契約書上は記載していません）

パート・アルバイトを対象とした研修（随時）並びに年 2 回の「サークル K セミナー」を開催

g . サークル K 勘定

加盟契約者の開業日から契約終了までの間の当事者間のすべての取引、債権・債務を継続的に、明確に記帳し、順次決済を行う計算方法であり、自動融資制度の基本を成すものであります。

h . 加盟店経営上の、サークル K 本部からの助言・指導・援助

- (a) 担当者を派遣して、店舗・商品・販売に関する定期的、継続的助言・指導
- (b) 加盟店の知名度を高め、販売を促進するための広告宣伝
- (c) 販売情報等の資料の提供と店舗総合情報システムに関する情報の提供
- (d) 商品開発の実施と仕入先の推奨・各種仕入の援助
- (e) 実地棚卸の実施とその結果による商品管理上の改善事項の助言
- (f) 経営資料の代行作成と提供（従業員給与計算を含む）

i . 加盟者からの定期的に徴収する金銭関係

加盟者の営業時間により、原則として下記の割合による金額を、サークル K 本部が実施するサービスの対価として徴収します。

(a) SA タイプの場合

- 月間売上総利益の 600 万円未満の部分に対して 30%相当額
- 月間売上総利益の 600 万円以上 750 万円未満の部分に対して 19%相当額
- 月間売上総利益の 750 万円以上の部分に対して 14%相当額

(b) SC タイプの場合

- 月間売上総利益の 240 万円未満の部分に対して 37%相当額
- 月間売上総利益の 240 万円以上 340 万円未満の部分に対して 57%相当額
- 月間売上総利益の 340 万円以上の部分に対して 62%相当額

なお、加盟者が収受する年間総収入金額がサークル K 本部の定める一定の金額に満たない場合には、その満たない部分をサークル K 本部が負担する制度（最低保証制度）を採り入れています。

j . 契約の期間・更新および契約の解除（SA タイプ、SC タイプ）

(a) 契約の期間

加盟店の開店日から満 10 年間（120 会計期間）

(b) 契約の更新

期間満了に際して、加盟店とサークル K 本部の協議により合意に基づき新たな契約が行われます。

(c) 契約の解除

- (イ) サークル K 店の経営の維持が困難であると認められる場合（銀行取引停止処分、破産、民事再生等の申し立て、死亡、法律行為能力の喪失、店舗使用権の喪失等）は契約解除となります。
- (ロ) 背信行為（営業の譲渡、経営ノウハウ・経営機密等の漏洩、経営時における虚偽の申告等）や経営放棄等の契約違反が発生し、もはや経営の継続を認めることができない場合は催告なしに解除することができます。

(2) エリアフランチャイズ契約の要旨

a . サークルケイ四国株式会社

- (a) 契約日 平成 8 年 5 月 14 日
- (b) 契約名 「サークル K ・エリアフランチャイズ実施権許諾契約」
- (c) 契約内容 愛媛県、香川県、徳島県、高知県下および広島県の一部におけるコンビニエンスストア「サークル K 店」の経営およびフランチャイズ店の営業の許諾
- (d) 契約期間 定めなし
- (e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率

b. シーケー東北株式会社

- (a) 契約日 平成15年3月1日  
(b) 契約名 「サークルK・エリアフランチャイズ実施権許諾契約」  
(c) 契約内容 青森県、岩手県、秋田県下におけるコンビニエンスストア「サークルK店」の経営およびフランチャイズ店の営業の許諾  
(d) 契約期間 定めなし  
(e) 契約の条件 ロイヤルティ 全売上高の一定料率  
(注) 当社は、シーケー東北株式会社を平成16年6月1日付で吸収合併を行いましたので、上記のエリアフランチャイズ実施権許諾契約は合意解約されております。

(3) グループ運営業務契約

当社と株式会社シーアンドエスとは、グループ事業運営にあたり、株式会社シーアンドエスが当社への役務の提供として、「グループ事業戦略の決定・提示」、「グループ事業活動の管理」および「グループ集中業務」を行うことについて、合意いたしましたので、平成13年7月2日付にて「グループ運営業務契約」を締結しております。

グループ運営業務の概要につきましては、次のとおりであります。

グループ事業戦略の決定・提示

次の事業戦略を決定し、当社に対して提示するものとする。

- ・企業価値最大化への戦略
- ・ブランド戦略、新規事業戦略
- ・商品メーカー、商品仕入先戦略
- ・物流戦略
- ・財務戦略
- ・情報システム戦略

グループ事業活動の管理

- ・当社の指導
- ・事業会社（当社および株式会社サンクスアンドアソシエイツ）間の調整
- ・予算管理
- ・システム開発、運用、保守のマネジメント

グループ集中業務

- ・合同商談の推進、合同キャンペーンの実施
- ・連結決算に係る業務
- ・IR、グループ広報の実施
- ・次期情報システムの企画、開発
- ・eビジネス、金融ビジネスの統括

(4) 当社、株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツとの合併契約

1. 合併の目的

株式会社シーアンドエス（以下「甲」という。）当社（以下「乙」という。）および株式会社サンクスアンドアソシエイツ（以下「丙」という。）の組織的一体化により、意思決定の迅速化、コミュニケーションの円滑化、規模の利益・合理化利益の追求、重複コストの削減を図り、経済環境の変化と成熟した業界動向に対応し、量的拡大を基本とした高度成長から、収益・コスト構造の変革による競争力の維持と継続的安定成長への転換を図ることを目的としております。

2. 合併契約の主な内容

(1) 合併の方法

平成16年9月1日をもって、乙を存続会社とし、甲および丙の両社を解散会社とします。  
また、商号を株式会社サークルKサンクスに変更いたします。

(2) 合併に際する新株式の発行および割当

乙は、合併に際して、普通株式 86,015,618 株を発行し、甲から承継する自己株式 167,608 株（普通株式）と合わせて、合計 86,183,226 株を合併期日前日の甲の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、その所有株式 1 株につき当社の普通株式 1 株の割合で割当交付いたします。なお、乙は、丙の全株式を保有することから合併新株を割り当ていたしません。

(3) 合併会社の増加すべき資本金、資本準備金等

乙が、甲および丙との合併により増加すべき資本金、資本準備金、利益準備金および任意積立金その他留保利益の額は次のとおりとします。ただし、3社協議の上、これを変更することができるものとしております。

・乙と甲の合併

資本金	0 円
資本準備金	商法第 288 条ノ 2 第 1 項第 5 号の超過額より の金額を控除した額
任意積立金および留保金	合併期日現在の甲の任意積立金および留保利益。

ただし、商法第 413 条ノ 2 第 1 項の金額を上限とし、積み立てるべき科目については甲乙協議の上、決定するものとする。

・乙と丙の合併

資本金	0 円
資本準備金	商法第 288 条ノ 2 第 1 項第 5 号の超過額より の金額を控除した額
任意積立金および留保金	合併期日現在の丙の任意積立金および留保利益。

ただし、積み立てるべき科目については乙丙協議の上、決定するものとする。

(4) 会社財産の引継

株式会社シーアンドエスおよび株式会社サンクスアンドアソシエイツは、合併期日においてその資産、負債および権利義務の一切を当社に引き渡しするものとしております。

6 研究開発活動

該当事項ありません。

## 7 財政状態及び経営成績の分析

### (1) 今期の経営成績の分析

当連結会計年度における経済状況は、輸出の増加による企業収益の持ち直しや民間設備投資の増加などいくつかの経済指標に改善が見られたものの、記録的な冷夏やSARS、BSE、鶏インフルエンザなど突発的な要因もあり、個人消費は低調に推移しました。

このような環境の下、当社グループは、今期を構造改革断行の年と位置付け、収益・コスト構造の変革などに取り組んでまいりました。

不採算店舗およびその恐れのある店舗の閉店をサークルケイ本体で259店舗、エリアフランチャイザーで23店舗（当社グループ合計282店舗）行いました。その一方で、新しいマーケットへの出店を行うとともに、1番立地にこだわり、競争に勝ち残れる質の高い店舗開発および既存エリアの収益基盤の強化を進めてまいりました。その結果、サークルケイ本体で、200店舗（うちリロケート39店舗）、エリアフランチャイザーで28店舗（当社グループ合計228店舗）を新設し、当連結会計年度末における当社グループの店舗数（非連結のエリアフランチャイザーを含む）は、54店舗純減の2,917店舗となりました。

その結果、当連結会計年度の連結ベースのチェーン全店売上高は、4,988億6百万円（非連結のエリアフランチャイザーを含めた当社グループ合計で前期比98.7%の5,152億6千万円）となりました。また、連結営業総収入は1,015億4千万円となりました。

利益面につきましては、連結営業総利益は694億3千1百万円、連結営業利益は、消耗品コストの削減や店舗賃借料の引き下げ交渉による経費削減などを行った結果、130億2千5百万円となりました。連結経常利益は、構造改革の一環として閉店を大幅に増やしたことによる解約損害金の増大により115億9百万円となりました。また、連結当期純利益は、特別損失としてマルチメディア情報端末機処理損を1億7千1百万円、閉店に伴う固定資産処分損11億9千5百万円およびリース解約損2億2千2百万円計上したほか、商品整理に伴う評価損を2億1千5百万円計上したことにより、50億1千5百万円となりました。

なお、当社グループは、当連結会計年度より、連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との対比の記載は行っておりません。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は、同業はもちろん、異業種を含めた熾烈な競争環境の中、競争から淘汰の時代に入っており、売上増加のための設備投資、既存店舗の挺入れのための販売促進策を推進することが今まで以上に必要となってきております。また、地元資本との提携によるエリアフランチャイズでの店舗展開を行ってまいりましたが、地域戦略の再構築を検討する時期に来ております。

地域戦略の見直しとして、当社の東北地区のエリアフランチャイザーであるシーケー東北株式会社と平成16年6月1日を合併期日とする合併契約を平成16年3月25日付（合併承認総会は平成16年4月27日）で締結いたしました。これにより、組織的に重複する機能の統合を図り、収益・コスト構造の変革による競争力・地域戦略の強化を図ってまいります。

さらに、コンビニエンスストア業界の成熟化、経済環境の変化に対応すべく、一層の統合を進める戦略への転換を図る必要があるとの認識に立ち、当社を存続会社として、当社の親会社である持株会社の株式会社シーアンドエスおよび兄弟会社である株式会社サンクスアンドアソシエイツとの3社合併を平成16年9月1日付で行う予定であります。これにより、組織の一本化による意思決定の迅速化、サークルK、サンクスのコミュニケーションの一層の円滑化、サークルK、サンクスの更なる統合化の推進による規模の利益、合理化利益の追求、統合化による重複コストの削減等、収益構造、コスト構造を改革し、継続的安定成長に努めてまいります。

### (3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが、高額額面のハイウェイカードの販売中止や長引く個人消費の低迷などによる既存店の売上前年比の前年割れなどにより、161億4千4百万円となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、新規出店や既存店舗の機能改善投資などにより78億1千4百万円の支出超過となり、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払などにより23億9千8百万円の支出超過となりました。その結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、347億8千万円となりました。

短期の負債に対する企業の支払い能力を見る流動比率は123.2%、当座比率は61.3%となりました。また、企業の資金源泉と資金使途との適合状況を分析する固定長期適合率は、88.0%となりました。

(4) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループを取り巻く環境は厳しくなっており、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めております。

当社グループにおける経営課題としては以下のことが挙げられます。

- 閉店コストの増大
- 高水準の投資コスト
- 優良オーナーの確保が年々難しくなっていること
- 既存店の売上前年比割れ
- 店舗オペレーションの向上
- お客様の潜在ニーズを掘り起こす商品開発
- キャッシュ・フローの減少傾向

将来において勝ち組になるためにも、こうした経営課題をスピードを上げて短期的に解決しなければなりません。

また、平成 16 年 9 月以降の新会社（株式会社サークルKサンクス）としての取り組みとしては、以下の 4 点が挙げられます。

マーケティング部門におけるイノベーションの断行

競合店より優位に立つための最大のポイントは、マーケティングイノベーションをいかに成し遂げるかであると考えております。そのため、新会社ではマーケティング部門の強化をはじめとし、店舗運営や開発も含め、総合的にサポートする「営業企画推進室」を設けます。これは、お客様の顕在化しているニーズをつかむだけでなく、潜在化しているニーズを掘り起こし、商品部、運営部が一体となってお客様に喜ばれる価値ある商品を提供していくことを目的としております。

徹底した「顧客起点志向」に立った店舗運営の実施

「顧客起点志向」とは、商品開発だけではなく、店舗の品揃え、オペレーションなど、あらゆる行動をお客様を起点に行うということであります。また、お客様が求める未来志向の店舗にもチャレンジしていきたいと考えております。

開発部門の強化

従来のはずにとらわれず、新たな組織と指標を取り入れながら、店舗開発力を高め、収益性を重視したより良い店舗の開発に努めていく考えであります。

管理面の強化

投資採算性とキャッシュ・フローを重視した経営の意思決定をルール化し、予算管理や稟議の方法を明確にし、正しい管理が早くできるよう努めてまいります。

(注) 将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### 第3 設備の状況

#### 1 設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、販売競争の激化に対応し、顧客の利便性を一層向上させることなどを目的として、総額 104 億 7 千 3 百万円の設備投資を実施しました。

主なものとして、店舗の新設に伴う投資を 76 億 2 千万円、既存店舗の機能改善・設備の改修増強等に伴う投資を 17 億 4 千 8 百万円行っております。

また、システム関連として 8 億 4 千 7 百万円の投資を行っています。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却、売却等につきましては、前事業年度末に計画しておりました店舗の閉店等に伴い、設備の除却・売却損 11 億 9 千 5 百万円など総額 14 億 1 千 8 百万円の損失を計上いたしました。



## 2 主要な設備の状況

### (1) 上場申請会社

平成 16 年 2 月 29 日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計	
本部・事務所(注)3	愛知県稲沢市 他	本部・事務所	131	164	192 ( 1)	4	492	871
物流センター(注)4	名古屋市港区 他	物流センター	306	0	1,829 ( 8)	23	2,159	
店舗(2,760店)(注)5	名古屋市天白区 他	店舗	14,612	3,770	5,288 ( 43)		23,671	75
合計			15,050	3,935	7,309 ( 52)	28	26,323	946

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、機械及び装置 23 百万円、車両運搬具 4 百万円であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 上記区分の「本部・事務所」には福利厚生施設としての寮が含まれております。

4 物流センターの運営につきましては、外部に委託しております。

5 店舗には当社が所有するエリアフランチャイズ(109店舗)に係るものを含んでおります。

6 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

### (2) 国内子会社

シーケー東北株式会社

平成 16 年 2 月 29 日現在

事業所名	所在地	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数(名)
			建物及び構築物	器具及び備品	土地(面積千㎡)	その他の有形固定資産	合計	
本部	青森県青森市 他	本部	8	1			10	65
店舗(157店)	青森県青森市 他	店舗	618	70	21 ( 0)	1	711	
合計			626	72	21 ( 0)	1	721	65

(注) 1 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、車両運搬具であり、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数の中には、嘱託及びパートタイマー等は含まれておりません。

上記のほか、主要なリース設備として以下のものがあります。

(単位：百万円)

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備考
サークルケイ・ ジャパン(株)	愛知県 稲沢市 他	店舗用販売 設備一式	5~6年	1,998	6,738	(注)
		販売時点情報管理 装置及び事務機器	4~6年	2,955	5,392	
シーケー東北(株)	青森県 青森市 他	店舗及び店舗用販 売設備一式	4~20年	209	701	
		事務機器 他	5~6年	3	13	

(注) サークルケイ・ジャパン(株)の年間リース料およびリース契約残高には、エリアフランチャイズに係るものを含んでおります。

### 3 設備の新設、除却等の計画

#### (1) 重要な設備の新設等

平成 16 年 2 月 29 日現在

(単位：百万円)

会社名	事業所 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
サークルケイ・ ジャパン(株)	愛知県 稲沢市 他	店舗の新設及び 改修	9,110	473	自己資金	新設予定店舗 224 店舗
		情報システム他	569	17	"	
シーケー東北(株)	青森県 青森市 他	店舗の新設及び 改修	220	57	自己資金	新設予定店舗 6 店舗
合計			9,900	548		

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 シーケー東北(株)におけるものは、合併(平成 16 年 5 月)までのものであり、その後のものは、サークルケイ・ジャパン(株)に含めて記載しております。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 上場申請会社の状況

### 1 株式等の状況

#### (1) 株式の総数等

##### 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

(注) 定款での定めは、次のとおりであります。

当社が発行する株式の総数は、180,000,000株とする。

ただし、消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

##### 発行済株式

種 類	発 行 数 (株) (平成16年9月1日予定)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	摘 要
普通株式	86,183,226	東京証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	
計	86,183,226		

#### (2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### (3) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増 減 額 (百万円)	資本準備金 残 高 (百万円)
平成13年7月1日		167,608		8,380		36,090
平成16年9月1日(予定) (注)	86,015,618	86,183,226		8,380		36,090

(注) (株)シーアンドエス(合併比率1:1)および(株)サンクスアンドアソシエイツとの合併に伴うものであります。

#### (4) 所有者別状況

平成16年9月1日予定

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団 体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外 国 法 人 等	外国法人 等のうち 個 人	個 人 そ の 他	計	
株 主 数 (人)		67	18	378	170	1	9,568	10,201	
所有株式数 (単元)		206,606	22,419	440,217	114,377	7	75,532	859,151	268,126
所有株式数 の割合(%)		24.05	2.61	51.24	13.31	0.0	8.79	100.00	

(注) 1 自己株式28,121株は、「個人その他」に281単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。

なお、9月1日予定の実質的な所有株式数は、28,121株であります。

2 上記「その他の法人」および「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ46単元および87株含まれております。

## (5) 大株主の状況

平成 16 年 9 月 1 日予定

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	40,746	47.28
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,601	9.98
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,831	5.60
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	1,812	2.10
野村信託銀行株式会社 (投信口)	東京都中央区日本橋一丁目1番1号	832	0.97
橋高 隆哉	東京都目黒区青葉台二丁目13番6号	775	0.90
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705 (常任代理人 株式会社み ずほコーポレート銀行兜町 証券決済業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON ES3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	741	0.86
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口再 信託受託者資産管理サービ ス信託	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィ スタワーZ棟	617	0.72
カネ美食品株式会社	愛知県名古屋市天白区中坪町90番地	576	0.67
第一生命保険相互会社 特別口	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	567	0.66
計		60,101	69.74

(注) 所有株式数は、千株未満を切り捨てて記載しております。

## (6) 議決権の状況

## 発行済株式数

平成 16 年 9 月 1 日予定

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 85,887,000	858,870	
単元未満株式	普通株式 268,126		
発行済株式総数	86,183,226		
総株主の議決権		858,870	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が4,600株(議決権46個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が21株、証券保管振替機構名義の株式87株含まれております。

## 自己株式等

平成 16 年 9 月 1 日予定

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株)サークルKサンクス	愛知県稲沢市天池 五反田町1番地	28,100		28,100	0.0
計		28,100		28,100	0.0

### (7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2 自己株式の取得等の状況

### (1) 定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況

#### 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

#### 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成 16 年 5 月 17 日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価格の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成 16 年 5 月 17 日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第 211 条ノ 3 第 1 項第 2 号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めております。

### (2) 資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況

#### 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

#### 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

## 3 配当政策

合併後における株式会社サークルKサンクスにおける配当政策は、以下のとおりであります。

当社は、株主からの投資資金を活用して事業展開を行っている点を念頭におき、財務体質と経営基盤の強化を図りながら、株主への利益還元の充実を最重要施策として位置付けており、業界環境、業績の推移等を勘案して配当を決定することとしております。具体的な指標として、連結当期純利益の 20%を配当として還元していく方針であり、将来的には、配当性向を 25～30%まで高めてまいります。

#### 4 株価の推移

当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので、該当事項はありません。

ご参考として、被合併会社である株式会社シーアンドエスの株価の推移は以下のとおりであります。

	回次	第16期	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
最近5年間の事業年度別最高・最低株価	決算年月	平成11年3月	平成12年2月	平成13年2月	平成14年2月	平成15年2月	平成16年2月
	最高	6,250	5,970	4,880	4,510 3,860	3,350	2,335
	最低	3,700	3,720	3,020	2,520 2,140	1,347	1,205
最近6箇月間の月別最高・最低株価	月別	平成15年12月	平成16年1月	平成16年2月	平成16年3月	平成16年4月	平成16年5月
	最高	1,960	2,150	2,335	2,445	2,645	2,595
	最低	1,771	1,913	2,060	2,115	2,305	2,185

- (注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。  
2 印は株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。  
3 第17期は、平成11年6月29日開催の第16回定時株主総会において、決算期を3月31日から2月末日に変更しております。

5 役員状況

平成 16 年 9 月 1 日 予定

役名	職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 (千株)
取締役相談役		橋 高 隆 哉 (昭和 14 年 11 月 24 日)	昭和 43 年 9 月 (株)長崎屋入社 昭和 49 年 7 月 (株)ブラジル長崎屋 代表取締役社長就任 昭和 55 年 7 月 (株)サンクスアンドアソシエイツ 代表取締役社長就任 昭和 60 年 4 月 同社代表取締役専務就任 昭和 60 年 5 月 (株)長崎屋退職 平成 4 年 5 月 (株)サンクスアンドアソシエイツ 代表取締役副社長就任 平成 10 年 12 月 サークルケイ・ジャパン(株)顧問 平成 11 年 6 月 同社取締役就任 平成 13 年 7 月 同社代表取締役会長就任 平成 16 年 5 月 当社取締役相談役就任(現任)	775
取締役会長		外 山 泰 三 (昭和 17 年 8 月 26 日)	昭和 36 年 4 月 (株)外山商店入社 昭和 41 年 11 月 (株)西川屋チェン(現ユニー(株))入社 昭和 54 年 12 月 ユニー(株)サークル K・ジャパン 事業部商品部長 昭和 61 年 3 月 サークルケイ・ジャパン(株) 取締役就任 平成 2 年 4 月 同社常務取締役就任 平成 6 年 6 月 同社専務取締役就任 平成 8 年 6 月 同社代表取締役社長就任 平成 16 年 5 月 当社取締役会長就任(現任)	59
代表取締役社長		土 方 清 (昭和 20 年 1 月 10 日)	昭和 44 年 3 月 (株)西川屋チェン(現ユニー(株))入社 昭和 54 年 12 月 ユニー(株)サークル K・ジャパン 事業部企画室長代理 昭和 61 年 3 月 サークルケイ・ジャパン(株) 取締役就任 平成 2 年 4 月 同社常務取締役就任 平成 8 年 4 月 同社専務取締役就任 平成 12 年 5 月 同社代表取締役専務就任 平成 13 年 7 月 当社代表取締役社長就任(現任)	59
代表取締役専務	サンクス事業 本 部 長	夫 馬 泰 彦 (昭和 22 年 7 月 12 日)	昭和 45 年 4 月 名古屋トヨペット(株)入社 昭和 45 年 9 月 (株)ユニー(現ユニー(株))入社 昭和 58 年 3 月 同社サークル K・ジャパン事業部 経理管理担当主査 平成 6 年 6 月 サークルケイ・ジャパン(株) 取締役就任 平成 15 年 2 月 (株)サンクスアンドアソシエイツ顧問 平成 15 年 5 月 同社代表取締役社長就任 平成 16 年 5 月 当社代表取締役専務就任(現任) 平成 16 年 9 月 サンクス事業本部長(現任)	10

役 名	職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴		所有株式数 (千株)
代表取締役専務	サークル K 事業 本 部 長	石 原 彰 (昭和 23 年 5 月 17 日)	昭和 46 年 3 月 昭和 54 年 12 月 平成 4 年 6 月 平成 13 年 7 月 平成 16 年 5 月 平成 16 年 9 月	ユニー(株)入社 同社サークル K・ジャパン事業部 開発推進室開発推進担当主査 サークルケイ・ジャパン(株) 取締役就任 当社常務取締役就任 当社代表取締役専務就任(現任) サークル K 事業本部長(現任)	24
常務取締役	営業企画推進室 兼関係会社管理 室室長	滝 田 貞 男 (昭和 18 年 3 月 29 日)	昭和 40 年 4 月 平成 6 年 5 月 平成 6 年 5 月 平成 8 年 7 月 平成 10 年 3 月 平成 16 年 5 月 平成 16 年 9 月	(株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行) 入社 (株)サンクスアンドアソシエイツ顧問 同社専務取締役就任 (株)第一勧業銀行退職 (株)サンクスアンドアソシエイツ 専務取締役企画部兼事業開発部管掌 当社常務取締役就任(現任) 営業企画推進室兼関係会社管理室室 長(現任)	86
取締役		佐々木 孝 治 (昭和 21 年 9 月 8 日)	昭和 44 年 3 月 昭和 60 年 8 月 平成 4 年 9 月 平成 6 年 5 月 平成 9 年 5 月 平成 16 年 5 月	(株)西川屋チェン(現ユニー(株))入社 ユニー(株)関連事業部長 同社住開本部本部長 ユニー(株)取締役就任 同社代表取締役社長就任(現任) 当社取締役就任(現任)	1
取締役	総務人事本部長	平 野 俊 文 (昭和 24 年 1 月 23 日)	昭和 46 年 3 月 平成 13 年 3 月 平成 13 年 5 月 平成 16 年 5 月 平成 16 年 9 月	ユニー(株)入社 サークルケイ・ジャパン(株)人事部付 部長 (株)シーアンドエス設立準備担当) 同社取締役就任 当社取締役就任(現任) 当社総務人事本部長(現任)	3
常勤監査役		宮 崎 恒 充 (昭和 21 年 10 月 25 日)	昭和 44 年 3 月 昭和 57 年 9 月 昭和 62 年 9 月 平成 13 年 7 月 平成 14 年 5 月	(株)ほていや(現ユニー(株))入社 ユニー(株)サークル K・ジャパン 事業部第一営業主査 サークルケイ・ジャパン(株) 総務人事部部长代理 同社監査役就任 当社監査役就任(現任)	15
常勤監査役		加 納 憲 治 (昭和 21 年 11 月 10 日)	昭和 45 年 4 月 昭和 61 年 12 月 平成 12 年 5 月 平成 15 年 5 月	(株)ほていや(現ユニー(株))入社 サークルケイ・ジャパン(株)北陸営業 統括部統括マネージャー 同社取締役就任 当社常勤監査役就任(現任)	3



平成 16 年 9 月 1 日予定

役 名	職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴		所有株式数 (千株)
常勤監査役		小 倉 恒 久 (昭和 22 年 2 月 26 日)	平成 8 年 9 月 平成 15 年 5 月 平成 16 年 5 月	(株)サンクスアンドアソシエイツ入社 同社監査役就任 当社監査役就任(現任)	0
監査役		桂 川 明 (昭和 13 年 2 月 2 日)	平成 5 年 7 月 平成 6 年 7 月 平成 7 年 7 月 平成 8 年 9 月 平成 14 年 5 月 平成 16 年 5 月	名古屋国税局課税第 2 部次長 名古屋西税務署長 名古屋中税務署長 桂川明税理士事務所開業 (株)シーアンドエス監査役就任 当社監査役就任(現任)	
監査役		都 築 義 明 (昭和 21 年 4 月 29 日)	昭和 44 年 3 月 昭和 60 年 3 月 平成 3 年 5 月 平成 3 年 8 月 平成 13 年 2 月 平成 15 年 2 月 平成 16 年 2 月 平成 16 年 5 月	(株)ほていや(現ユニー(株))入社 ユニー(株)財務部長 同社取締役就任 同社業務本部経理財務部長 同社常務取締役就任 同社グループ担当(現任) 同社専務取締役就任(現任) 当社監査役就任(現任)	0
計					1,038

- (注) 1 監査役のうち宮崎恒充、小倉恒久、桂川明、都築義明は株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第 18 条第 1 項に定める社外監査役であります。
- 2 平成 13 年 7 月以前のサークルケイ・ジャパン(株)は、現(株)シーアンドエスであります。
- 3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、営業企画推進室開発サポート担当相田清、マーケティング本部長中村元彦、サービス関連本部長金子祥三、経理財務本部長山口利隆、システム本部長高橋一夫、サークル K 事業本部運営本部長安藤照康、サークル K 事業本部開発本部長三品繁正、サンクス事業本部運営本部長宮田征男、サンクス事業本部開発本部長安部正芳、サンクス事業本部エリア FC 本部長森佳宏で構成されております。

## 6 コーポレート・ガバナンスの状況

当社は、企業が利益を計上し成長し続けるためには、倫理・法令を遵守し、企業市民としての役割を果たすことによって企業と関わる全ての方に信頼されることが不可欠であると認識しており、そのためには企業内外のコミュニケーションを密にして、経営の健全性、透明性を高めることにより的確な経営の意思決定を行なうことが重要であると考えております。

なお、合併後のコーポレート・ガバナンスの状況については未決定事項があるため、平成 16 年 2 月 29 日現在の記載となっております。

### (1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

#### 社外取締役・社外監査役の選任の状況

当社は監査役制度を採用しております。当社の取締役は 7 名で、うち 1 名が社外取締役であります。社外監査役は監査役 3 名のうち 2 名であります。また、取締役の年間報酬総額は 85 百万円、監査役の年間報酬総額は 15 百万円（うち社外監査役 2 百万円）であります。

#### 業務執行・監視の仕組み

取締役は取締役会に参加し経営計画や経営上の重要な意思決定、施策の実施および実施状況について、適法性、効率性について意思陳述するとともに、決定事項については業務執行状況を監督いたします。なお、取締役会の審議を効率的に行なうために、事前に取締役、監査役をメンバーとする「例会」を開催し、必要な情報を入手して詳細な検討を行なっております。

#### 内部統制の仕組み

取締役による業務執行状況の監督、監査役および監査役会による監査を軸に経営監視体制を構築しております。また、内部監査部門として監査室、また、法的な審査部門として総務人事部に法務担当を置き、業務活動が職務権限規定・職務分掌規定等に照らして適正・適法・効率的に行なわれているかを定期的、継続的に監査または審査しております。また、違法・不法・不当行為に関しては、賞罰委員会を開催し厳正に処置いたしております。

なお、9 月 1 日付にて「コンプライアンス委員会」を設置し、法令遵守の強化を図ります。

#### 弁護士・会計監査人等其他第三者の状況

会計監査人につきましては、中央青山監査法人と監査契約を締結しており、監査役と連携を保ちながら会計監査を受けております。

なお、当事業年度における監査契約に基づく監査証明に係る報酬は 15 百万円であります。

また、法的な検討が必要な場合は顧問弁護士の助言を得るとともに、高度な専門知識を要する場合には該分野に高度な知識と経験を有する弁護士の助言を得て、適法性を保つとともに当社と当社のステークホルダーにとって最適な対処ができるよう留意しております。

### (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の家田美智雄氏は、当社の持株会社である株式会社シーアンドエスの取締役であり、また、社外監査役の高屋修治氏と宮崎恒充氏は株式会社シーアンドエスの監査役であります。当社との取引関係はありません。

### (3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

取締役会を 24 回（定時 12 回、臨時 12 回）開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行状況を監督しております。また、監査役が監査役会にて作成したコンプライアンス体制構築状況等のチェックリストに基づく監査を実施し、取締役会にて定期的に報告を行ないました。さらに監査役より本年 2 月の取締役会にて取締役に対し「取締役業務執行確認書」に基づくセルフチェックを実施するよう要請があり、各取締役がセルフチェックを行なうことにより、適法な業務遂行と効率性の向上を図っております。

なお、東海地震・東南海地震の発生を想定して、2003 年 11 月には、お客様、加盟店および当社の従業員、設備の被災を最小化に抑えるための「地震・防災ハンドブック」「東海地震 初動対応マニュアル」を作成し、加盟店および当社従業員に配布いたしました。

## 第5 経理の状況

### 1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)については、改正後の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成14年3月1日から平成15年2月28日まで)および当事業年度(平成15年3月1日から平成16年2月29日まで)の財務諸表について、中央青山監査法人の監査を受けております。

# 独立監査人の監査報告書

平成16年7月1日

サークルケイ・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 永田 昭夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 山田 順

代表社員  
関与社員 公認会計士 井上 嗣平

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサークルケイ・ジャパン株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サークルケイ・ジャパン株式会社及び連結子会社の平成16年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成 16 年 2 月 29 日)	
	金 額	構成比 (%)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金及び預金		22,779
2 加盟店貸勘定		2,292
3 有価証券		12,001
4 たな卸資産		1,299
5 前払費用		1,524
6 繰延税金資産		1,140
7 未収入金		1,725
8 その他		3,208
9 貸倒引当金		142
流動資産合計		45,828
41.9		
固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	26,798	
減価償却累計額	11,121	15,677
(2) 機械装置及び運搬具	267	
減価償却累計額	238	29
(3) 器具及び備品	15,725	
減価償却累計額	11,717	4,008
(4) 土地		7,330
(5) 建設仮勘定		147
有形固定資産合計		27,193
24.8		
2 無形固定資産		
(1) ソフトウェア		3,014
(2) その他		1,795
無形固定資産合計		4,810
4.4		
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	1	4,234
(2) 繰延税金資産		1,541
(3) 長期差入保証金		21,927
(4) その他		4,538
(5) 貸倒引当金		630
投資その他の資産合計		31,611
28.9		
固定資産合計		63,615
58.1		
資産合計		109,443
100.0		

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (平成16年2月29日)	
	金 額	構成比(%)
(負債の部)		
流動負債		
1 買掛金	20,502	
2 加盟店借勘定	885	
3 未払金	2,854	
4 未払法人税等	1,630	
5 預り金	7,827	
6 賞与引当金	379	
7 その他	3,104	
流動負債合計	37,185	34.0
固定負債		
1 退職給付引当金	2,480	
2 役員退職慰労引当金	51	
3 預り保証金	10,369	
4 その他	1,577	
固定負債合計	14,479	13.2
負債合計	51,665	47.2
(資本の部)		
資本金	8,380	7.7
資本剰余金	36,090	33.0
利益剰余金	12,761	11.6
その他有価証券評価差額金	546	0.5
資本合計	57,778	52.8
負債・資本合計	109,443	100.0





(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕		百分比 (%)
	金 額		
営業外利益			
1 受取利息	163		
2 受取配当金	13		
3 受取補償金	215		
4 その他	58	451	0.4
営業外費用			
1 支払利息	18		
2 解約損害金	1,842		
3 その他	106	1,967	1.9
経常利益		11,509	11.3
特別利益			
1 固定資産売却益	82	82	0.1
特別損失			
1 固定資産処分損	1,195		
2 リース解約損	222		
3 マルチ・メディア情報端末機 処理損	171		
4 投資有価証券評価損	96		
5 商品評価損	215		
6 連結調整勘定評価損	497		
7 その他	73	2,473	2.4
税金等調整前当期純利益		9,117	9.0
法人税、住民税及び事業税	4,293		
法人税等調整額	191	4,102	4.1
当期純利益		5,015	4.9

連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕	
	金 額	
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		36,090
資本剰余金期末残高		36,090
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高		9,983
利益剰余金増加高		
当期純利益	5,015	5,015
利益剰余金減少高		
配当金	2,201	
役員賞与	36	2,237
利益剰余金期末残高		12,761

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前当期純利益	9,117
2 減価償却費及び償却費	7,314
3 連結調整勘定償却額	124
4 有価証券評価損	96
5 固定資産処分損益	1,113
6 貸倒引当金の減少額	40
7 賞与引当金の減少額	6
8 退職給付引当金の増加額	153
9 役員退職慰労引当金の増加額	9
10 受取利息及び受取配当金	176
11 支払利息	18
12 営業債権の減少額	834
13 たな卸資産の減少額	262
14 営業債務の増加額	1,002
15 預り金の増加額	1,001
16 役員賞与	36
17 解約損害金	1,247
18 その他	289
小 計	21,747
19 利息及び配当金の受取額	144
20 利息の支払額	0
21 法人税等の支払額	5,746
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有形固定資産の取得による支出	5,988
2 有形固定資産の売却による収入	328
3 無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	1,216
4 投資有価証券の取得による支出	4
5 投資有価証券の売却による収入	1,000
6 新規連結子会社取得による収入	254
7 貸付けによる支出	1,620
8 貸付金の回収による収入	1,161
9 差入保証金の差入による支出	3,258
10 差入保証金の回収による収入	2,266
11 その他	738
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	2,201
2 預り保証金の受入	1,239
3 預り保証金の返済	1,436
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,398
現金及び現金同等物の増加額	5,930
現金及び現金同等物の期首残高	28,850
現金及び現金同等物の期末残高	34,780

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1 社 連結子会社の名称 シーケー東北(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称 サークルケイ・システムサービス(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社 1 社の総資産、営業収入、当期純利益および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 社</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 サークルケイ・システムサービス(株) サークルケイ四国(株) (株)イーブラット</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券</p> <p>    その他有価証券</p> <p>        時価のあるもの             決算期末日の市場価格等に基づく時価法             （評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの             移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>    商 品            売価還元法による原価法</p> <p>    貯 蔵 品        最終仕入原価法による原価法</p>

項 目	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物 附属設備を除く）については、定額法によっております。 また、取得価額 10 万円以上 20 万円未満の資産につい ては、3 年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内 における見込利用可能期間（5 年）による定額法によっ ております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権につい ては個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上し ております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当 連結会計年度対応額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末にお ける退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計 上しております。また、過去勤務債務はその発生時の従 業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、 その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の 年数により、それぞれ発生の翌連結会計年度から定額法 により費用処理しております。</p> <p>なお、当社は、ユニー(株)および同社の主要な国内関係 会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金 に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴 い、厚生年金基金代行部分について、平成 15 年 2 月 17 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受 けました。</p> <p>当連結会計年度末日現在において測定された返還相 当額（最低責任準備金）は 2,092 百万円であり、当該返 還相当額（最低責任準備金）の支払が当連結会計年度末 日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務 指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会 報告第 13 号）第 44 - 2 項を適用した場合に生ずる損益 は特別利益 1,346 百万円が見込まれます。</p>

項 目	当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支払額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価は、全面時価評価法によっております。</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間で均等償却することとしております。</p>
7 利益処分項目事項等の取扱いに関する事項	<p>連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕	
1	非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 40 百万円
2	偶発債務 金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 1,678 百万円 サークルケイ四国(株) 517 百万円 その他の他 4 百万円 <hr/> 計 2,201 百万円
3	発行済株式総数 普通株式 167,608 株

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕	
1	固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 76 百万円 器具及び備品 5 百万円 <hr/> 計 82 百万円
2	固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。 建物及び構築物 868 百万円 器具及び備品 312 百万円 その他の他 14 百万円 <hr/> 計 1,195 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	22,779 百万円
有価証券に含まれるMMF	2,001 百万円
有価証券に含まれるFFF	10,000 百万円
<hr/> 現金及び現金同等物	<hr/> 34,780 百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度

(自 平成 15 年 3 月 1 日)  
至 平成 16 年 2 月 29 日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引  
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
建 物	235 百万円	9 百万円	226 百万円
機 械 装 置	10 百万円	2 百万円	8 百万円
器 具 及 び 備 品	25,781 百万円	14,023 百万円	11,757 百万円
ソ フ ト ウ ェ ア	5 百万円	3 百万円	1 百万円
合 計	26,033 百万円	14,039 百万円	11,993 百万円

未経過リース料期末残高相当額

1 年 内	3,951 百万円
1 年 超	8,241 百万円
合 計	12,193 百万円

支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額

支 払 リ ー ス 料	5,068 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	4,807 百万円
支 払 利 息 相 当 額	231 百万円

減価償却費相当額および利息相当額の算定方法

・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

・利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年 内	631 百万円
1 年 超	482 百万円
合 計	1,114 百万円



(有価証券関係)

当連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	656	1,557	900
債 券	1,338	1,395	56
小 計	1,995	2,952	956
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式			
債 券	1,000	959	40
小 計	1,000	959	40
合 計	2,995	3,912	916

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,000		

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	280
MMF	2,001
FFF	10,000
合 計	12,281

4 その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
社債		1,395	959	
合 計		1,395	959	

5 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について75百万円、子会社及び関連会社株式について20百万円、合計96百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

1 採用している退職給付制度の概要

・サークルケイ・ジャパン株式会社

確定給付型の制度として、ユニー(株)および同社の主要な国内関係会社との連合設立による厚生年金基金制度を設けております。

・シーケー東北株式会社

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

項 目	金 額
退職給付債務	9,292
年金資産	4,567
小計( + )	4,725
未認識数理計算上の差異	3,070
未認識過去勤務債務(注)	826
合計( + + )	2,480
前払年金費用	
退職給付引当金( - )	2,480

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

項 目	金 額
勤務費用(注)	336
利息費用	181
期待運用収益	156
数理計算上の差異の費用処理額	387
過去勤務債務の費用処理額	96
退職給付費用( + + + + )	652

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	10年

( 税効果会計関係 )

当連結会計年度  
(平成 16 年 2 月 29 日)

1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 繰延税金資産 )

未払事業税等	141 百万円
貸倒引当金限度超過額	228 百万円
賞与引当金限度超過額	111 百万円
減価償却費限度超過額	18 百万円
退職給付引当金	1,034 百万円
役員退職慰労引当金	20 百万円
長期前受収益	582 百万円
投資有価証券評価損	167 百万円
商品評価損	85 百万円
その他	742 百万円
繰延税金資産小計	3,132 百万円
評価性引当額	80 百万円
繰延税金資産合計	3,051 百万円

( 繰延税金負債 )

その他有価証券評価差額金	369 百万円
繰延税金負債合計	369 百万円
繰延税金資産の純額	2,682 百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目の内訳

法定実効税率	41.68%
( 調 整 )	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.58%
住民税均等割等	0.92%
連結調整勘定償却	0.57%
評価性引当額	1.25%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.35%
その他	2.14%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.99%

3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(平成 17 年 3 月 1 日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来の 41.68%から 40.34%に変更しております。

その結果、「繰延税金資産」が 1 百万円増加し、当連結会計年度に費用計上された「法人税等調整額」が 10 百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が 12 百万円増加しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

コンビニエンスストア事業のみの単一セグメントのため記載しておりません。

所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

在外連結子会社および在外支店がないため記載しておりません。

海外売上高

当連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

海外売上高がないため記載しておりません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社	㈱シーアンドエス	愛知県稲沢市	13,469	事業会社の経営戦略等の策定等	(100.0)	兼任4	持株会社	システム開発費	387	長期前払費用	2,023
								グループ運営費	330	未払金	

(注)1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(名)	事業上の関係				
親会社の子会社	㈱サンクスアンドアソシエイツ	東京都江東区	5,089	コンビニエンスストア事業			コンビニエンス事業の企業提携	ソフトウェアの貸与		長期前受収益	1,383
								貸金の貸付(注)3	1,500	短期貸付金	1,200
親会社の子会社	ときめきドットコム(株)	東京都中央区	200	電子商取引(EC事業)の経営等	直接11.0		EC事業に関する広告などの企画・開発等	マルチ・メディア情報端末の廃棄処理等	168	特別損失	168

(注)1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

3 ㈱サンクスアンドアソシエイツに対する資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保等は受け入れておりません。

(1 株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 2 月 29 日)	
1 株当たり純資産額	344,541 円 8 銭
1 株当たり当期純利益	29,740 円 7 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	当連結会計年度 (自 平成 15 年 3 月 1 日) (至 平成 16 年 2 月 29 日)
連結損益計算書上の当期純利益 (百万円)	5,015
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,984
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)	
利益処分による役員賞与金	30
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	30
普通株式の期中平均株式数 (株)	167,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。

# 監 査 報 告 書

平成16年7月1日

サークルケイ・ジャパン株式会社

代表取締役社長 土 方 清 殿

## 中 央 青 山 監 査 法 人

代表社員  
関与社員 公認会計士 永 田 昭 夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 山 田 順

代表社員  
関与社員 公認会計士 井 上 嗣 平

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所有価証券上場規程第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサークルケイ・ジャパン株式会社の平成14年3月1日から平成15年2月28日までの第2期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び利益処分計算書について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表がサークルケイ・ジャパン株式会社の平成15年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成16年7月1日

サークルケイ・ジャパン株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士 永田 昭夫

代表社員  
関与社員 公認会計士 山田 順

代表社員  
関与社員 公認会計士 井上 嗣平

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の定める「有価証券上場規程」第3条第7項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサークルケイ・ジャパン株式会社の平成15年3月1日から平成16年2月29日までの第3期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サークルケイ・ジャパン株式会社の平成16年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年3月25日シーケー東北株式会社との合併契約に調印した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。





2 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 15 年 2 月 28 日)		当事業年度 (平成 16 年 2 月 29 日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(資産の部)				
流動資産				
1 現金及び預金	23,350		22,168	
2 加盟店貸勘定	1,980		2,073	
3 有価証券	5,501		12,001	
4 商品	1,258		1,000	
5 貯蔵品	14		10	
6 前払費用	1,427		1,459	
7 繰延税金資産	539		580	
8 未収収益	99		83	
9 短期貸付金	826		1,210	
10 未収入金	2,388		1,728	
11 1年内回収予定 長期差入保証金	1,784		1,809	
12 その他	89		59	
13 貸倒引当金	88		111	
流動資産合計	39,170	37.5	44,076	40.7
固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物	19,465		19,895	
減価償却累計額	8,478	10,987	8,309	11,585
(2) 構築物	5,530		6,169	
減価償却累計額	2,348	3,182	2,705	3,464
(3) 機械及び装置	249		249	
減価償却累計額	219	30	225	23
(4) 車両運搬具	15		15	
減価償却累計額	8	6	10	4
(5) 器具及び備品	16,807		15,604	
減価償却累計額	12,125	4,682	11,668	3,935
(6) 土地		6,884		7,309
(7) 建設仮勘定		81		107
有形固定資産合計		25,854		26,430
2 無形固定資産				
(1) 借地権		561		784
(2) 商標権		522		0
(3) ソフトウェア		4,889		2,841
(4) 借家権		160		184
(5) 電話加入権		237		241
(6) その他		34		34
無形固定資産合計		6,406	6.1	4,085
				3.8

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 15 年 2 月 28 日)		当事業年度 (平成 16 年 2 月 29 日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	5,240		4,194	
(2) 関係会社株式	61		2,000	
(3) 出資金	0		0	
(4) 長期貸付金	16		11	
(5) 関係会社長期貸付金	250		800	
(6) 破産更正等債権	460		451	
(7) 長期前払費用	3,077		3,286	
(8) 繰延税金資産	1,949		1,502	
(9) 長期差入保証金	21,848		21,392	
(10) 店舗賃借仮勘定	553		372	
(11) その他	178		215	
(12) 貸倒引当金	484		526	
投資その他の資産合計	33,151	31.7	33,700	31.1
固定資産合計	65,412	62.5	64,217	59.3
資産合計	104,582	100.0	108,293	100.0

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 (平成 15 年 2 月 28 日)		当事業年度 (平成 16 年 2 月 29 日)	
	金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
(負債の部)				
流動負債				
1 買掛金	18,403		19,172	
2 加盟店借勘定	855		882	
3 未払金	2,535		2,663	
4 未払費用	219		483	
5 未払法人税等	3,083		1,614	
6 未払消費税等	352		330	
7 預り金	6,575		7,551	
8 前受収益	576		577	
9 賞与引当金	386		370	
10 設備関係支払手形	840		702	
11 1年内返済予定 預り保証金	884		903	
12 その他	4		17	
流動負債合計	34,718	33.2	35,270	32.6
固定負債				
1 退職給付引当金	2,327		2,476	
2 役員退職慰労引当金	41		51	
3 預り保証金	10,238		10,078	
4 長期前受収益	2,283		1,570	
固定負債合計	14,890	14.2	14,176	13.1
負債合計	49,608	47.4	49,446	45.7
(資本の部)				
資本金	8,380	8.0	8,380	7.7
資本剰余金				
1 資本準備金	36,090		36,090	
資本剰余金合計	36,090	34.5	36,090	33.3
利益剰余金				
1 任意積立金				
別途積立金	1,500		6,600	
2 当期末処分利益	8,483		7,228	
利益剰余金合計	9,983	9.6	13,828	12.8
その他有価証券 評価差額金	519	0.5	546	0.5
資本合計	54,973	52.6	58,846	54.3
負債・資本合計	104,582	100.0	108,293	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕			当事業年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕		
	金 額		百分比 (%)	金 額		百分比 (%)
営業収入						
1 加盟店からの収入	47,580			48,560		
〔 加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。前事業年度 449,718 百万円 当事業年度 445,611 百万円 〕						
〔 自営店売上高との合計額は次のとおりであります。前事業年度 485,670 百万円 当事業年度 480,453 百万円 〕						
2 その他の営業収入	9,557	57,138	61.4	9,506	58,067	62.5
売上高						
1 売上高	( 35,952 )	35,952	( 100.0 ) 38.6	( 34,841 )	34,841	( 100.0 ) 37.5
営業総収入合計		93,090	100.0		92,908	100.0
売上原価						
1 商品期首たな卸高	1,195			1,258		
2 当期商品仕入高	27,363			26,137		
合 計	28,559			27,395		
3 商品期末たな卸高	1,258			1,000		
売上原価	( 27,301 )	27,301	( 75.9 )	( 26,394 )	26,394	( 75.8 )
売上総利益	( 8,651 )		( 24.1 )	( 8,447 )		( 24.2 )
営業総利益		65,789	70.7		66,514	71.6
販売費及び一般管理費						
1 支払手数料	2,715			2,629		
2 広告宣伝費	3,865			4,253		
3 消耗品費	951			905		
4 役員報酬	114			101		
5 従業員給料・賞与	6,804			6,829		
6 賞与引当金繰入額	386			370		
7 退職給付引当金繰入額	519			648		
8 役員退職慰労引当金繰入額	25			19		
9 法定福利費・厚生費	1,082			1,225		
10 賃借料	14,960			15,979		
11 店舗設備リース料	4,622			4,884		
12 減価償却費	6,854			6,170		
13 水道光熱費	2,046			1,779		
14 事務処理費	2,465			2,470		
15 貸倒引当金繰入額	92			97		
16 その他	4,174	51,682	55.5	4,121	52,484	56.5
営業利益		14,107	15.2		14,030	15.1

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕		当事業年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕	
	金 額	百分比 (%)	金 額	百分比 (%)
営業外収益				
1 受取利息	98		140	
2 有価証券利息	40		23	
3 受取配当金	13		13	
4 受取補償金	132		215	
5 その他	85	371	53	447
営業外費用				
1 支払利息	22		17	
2 解約損害金	697		1,836	
3 その他	4	724	8	1,862
経常利益		13,754		12,615
特別利益				
1 固定資産売却益	56		56	
2 貸倒引当金戻入額	18	74		56
特別損失				
1 固定資産処分損	443		1,190	
2 リース解約損			221	
3 マルチ・メディア情報 端末機処理損			171	
4 投資有価証券評価損	217		96	
5 商品評価損			207	
6 その他	223	883	14	1,902
税引前当期純利益		12,945		10,769
法人税、住民税及び事業税	5,379		4,278	
法人税等調整額	132	5,512	407	4,686
当期純利益		7,432		6,083
前期繰越利益		2,151		2,246
中間配当額		1,100		1,100
当期末処分利益		8,483		7,228

### キャッシュ・フロー計算書

当事業年度（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）に係る「キャッシュ・フロー計算書」については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、省略しております。

（単位：百万円）

科 目	前事業年度 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税引前当期純利益	12,945
2 減価償却費及び償却費	7,503
3 有価証券評価損	217
4 固定資産処分損益	387
5 貸倒引当金の増加額	220
6 賞与引当金の減少額	63
7 退職給付引当金の減少額	30
8 役員退職慰労引当金の増加額	25
9 受取利息及び受取配当金	152
10 支払利息	22
11 営業債権の増加額	84
12 たな卸資産の増加額	60
13 営業債務の増加額	1,036
14 預り金の増加額	563
15 役員賞与	36
16 その他	124
小 計	22,616
17 利息及び配当金の受取額	133
18 利息の支払額	0
19 法人税等の支払額	5,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 有価証券の売却による収入	1,000
2 有形固定資産の取得による支出	6,782
3 有形固定資産の売却による収入	260
4 無形固定資産の取得・長期前払費用の支出	1,283
5 投資有価証券の取得による支出	4,591
6 投資有価証券の売却による収入	3,000
7 貸付けによる支出	1,070
8 貸付金の回収による収入	711
9 差入保証金の差入による支出	3,688
10 差入保証金の回収による収入	2,003
11 その他	821
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 配当金の支払額	2,201
2 預り保証金の受入	984
3 預り保証金の返済	1,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,502
現金及び現金同等物の増加額	3,652
現金及び現金同等物の期首残高	25,197
現金及び現金同等物の期末残高	28,850

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日 科目	前事業年度 (平成 15 年 5 月 12 日)		当事業年度 (平成 16 年 5 月 17 日)	
	金 額		金 額	
当期末処分利益		8,483		7,228
利益処分額				
1 配当金	1,100		1,100	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	36 ( 1)		30 ( 2)	
3 任意積立金 別途積立金	5,100	6,236		1,131
次期繰越利益		2,246		6,096



重要な会計方針

項 目	前事業年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕	当事業年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法  その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同 左  その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商 品 同 左 貯蔵品 同 左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降 取得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法によってお ります。 なお、取得価額 10 万円以上 20 万 円未満の資産については、3 年間で 均等償却する方法を採用してお ります。  無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における見込利用 可能期間（5 年）に基づく定額法に よっております。  長期前払費用 均等償却	有形固定資産 同 左  無形固定資産 同 左  長期前払費用 同 左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定債権に ついては、個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してお ります。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、 支給見込額の当期期間対応額を計上 しております。	貸倒引当金 同 左  賞与引当金 同 左

項 目	前事業年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕	当事業年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕
4 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌期から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、当社は、ユニー(株)および主要な国内関係会社で設立されているユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、平成 15 年 2 月 17 日に厚生労働大臣から代行部分について将来分支給義務免除の許可を受けました。また、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 47 - 2 項に定める経過措置を適用しないこととしております。</p> <p>同実務指針第 47 - 2 項に定める経過措置を適用することとした場合、特別利益 1,249 百万円が計上され、税引前当期純利益が同額増加するものと見込まれます。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。</p> <p>また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、それぞれ発生翌期から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、当社は、ユニー(株)および同社の主要な国内関係会社で設立しておりますユニーグループ厚生年金基金に加入しておりますが、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金代行部分について、平成 15 年 2 月 17 日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は 2,092 百万円であり、当該返還相当額(最低責任準備金)の支払が当事業年度末日に行われたと仮定して、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号)第 44 - 2 項を適用した場合に生ずる損益は特別利益 1,346 百万円が見込まれます。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左
6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金が可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕</p>
<p>(自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準) 当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第 1 号)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は、ありません。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p> <p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>2 前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>3 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> <li>4 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</li> </ol>	

注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	前事業年度 (平成 15 年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成 16 年 2 月 29 日)
1 加盟店貸勘定および加盟店借勘定	フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金された売上代金等から、当社が受け取るロイヤルティ、加盟店が負担すべき仕入代金および諸経費等を充當決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権および債務であります。	同 左
2 長期前払費用	関係会社に係るものは 2,277 百万円であります。	関係会社に係るものは 2,023 百万円であります。
3 店舗賃借仮勘定	店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。	同 左
4 預り保証金	主として建物転貸借契約およびフランチャイズ契約に基づき加盟店から受入れたものであります。	同 左
5 長期前受収益	取引先等に対するソフトウェアの貸与により受入れたものであります。	取引先等に対するソフトウェアの貸与により受入れたものであります。
6 授權株式	普通株式 670,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	同 左
発行済株式総数	普通株式 167,608 株	普通株式 167,608 株
7 配当制限	有価証券の時価評価により、純資産額が 519 百万円増加しております。 なお、当該金額は商法第 290 条第 1 項第 6 号の規定により、配当に充當することが制限されております。	有価証券の時価評価により、純資産額が 546 百万円増加しております。 なお、当該金額は商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により、配当に充當することが制限されております。
8 偶発債務	金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 1,151 百万円 サークルケイ四国(株) 504 百万円 そ の 他 7 百万円 計 1,662 百万円	金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 1,599 百万円 サークルケイ四国(株) 517 百万円 そ の 他 4 百万円 計 2,122 百万円

## ( 損益計算書関係 )

項 目	前事業年度 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕		当事業年度 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕	
	1 その他の営業収入の内訳	不動産賃貸収入	6,573 百万円	不動産賃貸収入
	事務代行手数料収入	1,475 百万円	事務代行手数料収入	1,484 百万円
	加盟店からの開業 準備等手数料収入	199 百万円	加盟店からの開業 準備等手数料収入	194 百万円
	そ の 他	1,309 百万円	そ の 他	1,267 百万円
	計	9,557 百万円	計	9,506 百万円
2 固定資産売却益の内訳	建 物	38 百万円	建 物	38 百万円
	構 築 物	8 百万円	構 築 物	12 百万円
	器 具 及 び 備 品	9 百万円	器 具 及 び 備 品	5 百万円
	計	56 百万円	計	56 百万円
3 固定資産処分損の内訳	建 物	235 百万円	建 物	722 百万円
	構 築 物	57 百万円	構 築 物	141 百万円
	器 具 及 び 備 品	138 百万円	器 具 及 び 備 品	312 百万円
	そ の 他	11 百万円	そ の 他	14 百万円
	計	443 百万円	計	1,190 百万円

## ( キャッシュ・フロー計算書関係 )

当事業年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)に係る「キャッシュ・フロー計算書」につきましては、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりますので、省略しております。

前事業年度 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕	
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	23,350 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	2 百万円
有価証券に含まれる M M F	2,001 百万円
有価証券に含まれる F F F	3,500 百万円
現金及び現金同等物	28,850 百万円

## (リース取引)

前事業年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕		当事業年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額	
	<u>器具及び備品</u>		<u>器具及び備品</u>
取得価額相当額	23,605 百万円	取得価額相当額	24,820 百万円
減価償却累計額相当額	11,345 百万円	減価償却累計額相当額	13,509 百万円
期末残高相当額	12,260 百万円	期末残高相当額	11,310 百万円
未経過リース料期末残高相当額		未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内	4,390 百万円	1 年 内	3,794 百万円
1 年 超	8,074 百万円	1 年 超	7,683 百万円
計	12,464 百万円	計	11,478 百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額		支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	
支払リース料	4,619 百万円	支払リース料	4,854 百万円
減価償却費相当額	4,374 百万円	減価償却費相当額	4,625 百万円
支払利息相当額	248 百万円	支払利息相当額	199 百万円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法		減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	
・減価償却費相当額の算定方法		・減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		同 左	
・利息相当額の算定方法		・利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		同 左	
オペレーティング・リース取引		オペレーティング・リース取引	
1 年 内	773 百万円	1 年 内	631 百万円
1 年 超	549 百万円	1 年 超	482 百万円
計	1,323 百万円	計	1,114 百万円

(有価証券関係)

当事業年度(平成16年2月29日現在)に係る「有価証券関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成15年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	決算日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	611	1,493	882
債 券	2,338	2,353	14
小 計	2,950	3,846	896
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	88	84	4
債 券	1,000	999	0
小 計	1,088	1,083	4
合 計	4,038	4,929	891

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
4,000	2	0

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	310
MMF	2,001
FFF	3,500
合 計	5,809

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等				
社 債		1,352	2,000	
合 計		1,352	2,000	

5 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について117百万円、子会社及び関連会社株式について99百万円、合計217百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

6 子会社株式及び関連会社株式  
時価のあるものはありません。

当事業年度（平成 16 年 2 月 29 日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

（デリバティブ取引関係）

当事業年度（自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日）については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度（自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日）

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。



(退職給付関係)

当事業年度(自平成15年3月1日至平成16年2月29日)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成14年3月1日至平成15年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、ユニー㈱および同社の主要な国内関係会社との連合設立による厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

項 目	金 額
退職給付債務	8,950
年金資産	3,854
小計( + )	5,096
未認識数理計算上の差異	3,688
未認識過去勤務債務(注)	920
合計( + + )	2,327
前払年金費用	
退職給付引当金( - )	2,327

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

項 目	金 額
勤務費用(注)	387
利息費用	214
期待運用収益	159
数理計算上の差異の費用処理額	121
過去勤務債務の費用処理額	42
退職給付費用( + + + + )	519

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.0%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	10年

( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成 15 年 2 月 28 日)	当事業年度 (平成 16 年 2 月 29 日)																																																										
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">274 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">222 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">99 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">46 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">970 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">17 百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">901 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">176 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">151 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,860 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">371 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,488 百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	274 百万円	貸倒引当金限度超過額	222 百万円	賞与引当金限度超過額	99 百万円	減価償却費限度超過額	46 百万円	退職給付引当金	970 百万円	役員退職慰労引当金	17 百万円	長期前受収益	901 百万円	投資有価証券評価損	176 百万円	その他	151 百万円	繰延税金資産合計	2,860 百万円	その他有価証券評価差額金	371 百万円	繰延税金負債合計	371 百万円	繰延税金資産の純額	2,488 百万円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">141 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">174 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金限度超過額</td><td style="text-align: right;">107 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費限度超過額</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,032 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">20 百万円</td></tr> <tr><td>長期前受収益</td><td style="text-align: right;">582 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">167 百万円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">85 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">202 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,532 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">80 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,452 百万円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">369 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">369 百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,082 百万円</td></tr> </table>	未払事業税等	141 百万円	貸倒引当金限度超過額	174 百万円	賞与引当金限度超過額	107 百万円	減価償却費限度超過額	18 百万円	退職給付引当金	1,032 百万円	役員退職慰労引当金	20 百万円	長期前受収益	582 百万円	投資有価証券評価損	167 百万円	商品評価損	85 百万円	その他	202 百万円	繰延税金資産小計	2,532 百万円	評価性引当額	80 百万円	繰延税金資産合計	2,452 百万円	その他有価証券評価差額金	369 百万円	繰延税金負債合計	369 百万円	繰延税金資産の純額	2,082 百万円
未払事業税等	274 百万円																																																										
貸倒引当金限度超過額	222 百万円																																																										
賞与引当金限度超過額	99 百万円																																																										
減価償却費限度超過額	46 百万円																																																										
退職給付引当金	970 百万円																																																										
役員退職慰労引当金	17 百万円																																																										
長期前受収益	901 百万円																																																										
投資有価証券評価損	176 百万円																																																										
その他	151 百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,860 百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	371 百万円																																																										
繰延税金負債合計	371 百万円																																																										
繰延税金資産の純額	2,488 百万円																																																										
未払事業税等	141 百万円																																																										
貸倒引当金限度超過額	174 百万円																																																										
賞与引当金限度超過額	107 百万円																																																										
減価償却費限度超過額	18 百万円																																																										
退職給付引当金	1,032 百万円																																																										
役員退職慰労引当金	20 百万円																																																										
長期前受収益	582 百万円																																																										
投資有価証券評価損	167 百万円																																																										
商品評価損	85 百万円																																																										
その他	202 百万円																																																										
繰延税金資産小計	2,532 百万円																																																										
評価性引当額	80 百万円																																																										
繰延税金資産合計	2,452 百万円																																																										
その他有価証券評価差額金	369 百万円																																																										
繰延税金負債合計	369 百万円																																																										
繰延税金資産の純額	2,082 百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																																																										
	<p>3 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 15 年法律第 9 号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(平成 17 年 3 月 1 日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率を従来の 41.68%から 40.34%に変更しております。その結果、「繰延税金資産」が 1 百万円増加し、当事業年度に費用計上された「法人税等調整額」が 10 百万円増加し、「その他有価証券評価差額金」が 12 百万円増加しております。</p>																																																										

( 持分法損益等 )

当事業年度(自平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)に係る「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しておりますので、省略しております。

前事業年度(自平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)

利益基準および剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

当事業年度(自 平成 15 年 3 月 1 日 至 平成 16 年 2 月 29 日)に係る「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成 14 年 3 月 1 日 至 平成 15 年 2 月 28 日)

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上の 関係				
親会社	(株)シーアンドエス	愛知県 稲沢市	13,469	事業会社の経営戦略等の策定等	( 100.0 )	兼任 4	持株会社	システム開発費	631	長期前払費用	2,277
								グループ運営費	352	未払金	

(注) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上の 関係				
親会社の 子会社	(株)サンクスアンドアソシエイツ	東京都 港区	5,089	コンビニエンスストア事業		兼任 4	コンビニエンス事業の企業提携	ソフトウェアの貸与		長期前受収益	2,151

(注) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕	当事業年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕
1株当たり純資産額 327,775 円 68 銭 1株当たり当期純利益 44,127 円 76 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法による場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。 1株当たり純資産額 327,991 円 31 銭 1株当たり当期純利益 44,343 円 38 銭	1株当たり純資産額 350,911 円 54 銭 1株当たり当期純利益 36,110 円 54 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前事業年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕	当事業年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕
損益計算書上の当期純利益(百万円)	7,432	6,083
普通株式に係る当期純利益(百万円)	7,396	6,052
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
利益処分による役員賞与金	36	30
普通株主に帰属しない金額(百万円)	36	30
普通株式の期中平均株式数(株)	167,608	167,608

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成 14 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 15 年 2 月 28 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成 15 年 3 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 2 月 29 日〕</p>
	<p>シーケー東北株式会社との合併契約の締結            サークルケイ・ジャパン株式会社(以下「甲」という。)は、平成 16 年 3 月 25 日に開催の取締役会において、シーケー東北株式会社(以下「乙」という。)と平成 16 年 6 月 1 日を合併期日とする合併契約書を承認し、平成 16 年 3 月 25 日付で締結いたしました。</p> <p>1. 合併の目的            東北地区においてエリアフランチャイズ展開しているシーケー東北株式会社の不採算店舗の閉店や新規出店を促進するとともに、組織的に重複する機能の統合を図り、収益・コスト構造の変革による競争力・地域戦略の強化を目的としております。</p> <p>2. 合併する相手先            (平成 16 年 2 月 29 日現在)            シーケー東北株式会社            (1) 住所            愛知県稲沢市天池五反田町 1 番地            (2) 代表者の氏名            代表取締役社長 土方 清            (3) 資本金            990 百万円            (4) 事業の内容            コンビニエンスストアの経営</p> <p>3. 合併の方法および合併契約書の内容            (1) 合併の方法            甲を存続会社とし、乙を解散会社として吸収合併する。            (2) 合併契約書の内容            合併期日            平成 16 年 6 月 1 日            合併に際して発行する新株式およびその割当            甲は、乙の全株式を保有するので、合併に際して新株を発行しない。            増加すべき資本金および準備金            ・ 資本金            資本金の増加はしない。            ・ 資本準備金            合併に際して承継する乙の純資産額から利益準備金および任意積立金および留保金の合計金額を控除した金額            ・ 利益準備金            乙の合併期日現在の利益準備金            ・ 任意積立金および留保金            乙の合併期日現在の任意積立金および留保金。ただし、積み立てる科目については甲が決定する。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔 自 平成 14 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 2 月 28 日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔 自 平成 15 年 3 月 1 日 〕 〔 至 平成 16 年 2 月 29 日 〕</p>
	<p>合併財産の引継 乙より受け入れする資産、負債および権利義務一切を、平成 16 年 5 月 31 日の簿価にて引継ぎ、甲はこれを承継する。</p> <p>合併契約書承認総会 乙は、平成 16 年 4 月 27 日の臨時株主総会 甲は、商法第 413 条ノ 3 第 1 項により、同法第 408 条第 1 項に定める株主総会の承認を得ない。</p>

附属明細表

a 有価証券明細表

(1) 有価証券

(単位：百万円)

その他有価証券	その他	種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額	
		(証券投資信託の受益証券)			
		野村 M M F	2,001	2,001	
		(証券投資信託の受益証券)			
野村 F F F	10,000	10,000			
		計	12,001	12,001	
その他有価証券合計				12,001	
有価証券合計				12,001	

(2) 投資有価証券

(単位：百万円)

その他有価証券	株式	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額
		カネ美食品(株)	443,520	1,401
		(株)ユニサービス	3,247	115
		(株)イーネット	1,240	62
		(株)トーカン	30,000	47
		(株)UFJホールディングス	94.86	46
		(株)十六銀行	45,000	21
		スタイライフ(株)	400	20
		(株)スピードグループ	250	18
		中部国際空港(株)	354	17
		(株)トーハン	20,000	15
		その他 15 銘柄	43,243	73
		計	587,348.86	1,839
		銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額
トヨタモーターファイナンスBV	1,000	959		
シンセイファンディングスリー	500	501		
ORIX Capital Resources Limited	500	500		
第 265 回 北陸電力債	200	201		
ゼロックスクレジットコーポレーション	200	192		
計	2,400	2,354		
その他有価証券合計				4,194
投資有価証券合計				4,194

b 有形固定資産等明細表

(単位：百万円)

資産の種類		前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引 当期末残高	摘要
						償却累計額	当期償却額		
有 形 固 定 資 産	建 物	19,465	2,628	2,199	19,895	8,309	1,098	11,585	
	構 築 物	5,530	1,078	439	6,169	2,705	611	3,464	
	機 械 及 び 装 置	249			249	225	6	23	
	車 両 運 搬 具	15			15	10	2	4	
	器 具 及 び 備 品	16,807	1,418	2,622	15,604	11,668	1,833	3,935	
	土 地	6,884	424		7,309			7,309	
	建 設 仮 勘 定	81	107	81	107			107	
	計	49,034	5,657	5,341	49,350	22,919	3,551	26,430	
無 形 固 定 資 産	借 地 権	561	225	3	784			784	
	商 標 権	7,879			7,879	7,879	522	0	
	ソ フ ト ウ ェ ア	10,366	3		10,370	7,528	2,051	2,841	
	借 家 権	250	69	9	310	126	39	184	
	電 話 加 入 権	237	6	2	241			241	
	そ の 他	47	4	0	51	17	3	34	
	計	19,343	308	15	19,636	15,551	2,618	4,085	
	長 期 前 払 費 用	3,902	1,077	67	4,912	1,625	804	3,286	
繰 延 資 産									
	計								

(注) 1 有形固定資産の当期増加額および減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建 物

増加： 諏訪中州店ほか新規出店によるもの 2,410 百万円

減少： 吉宗店ほか閉店によるもの 1,816 百万円

器具及び備品

増加： 既存店舗の機能改善等によるもの 970 百万円

減少： 吉宗店ほか閉店によるもの 1,760 百万円



c 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘要
資 本 金		8,380			8,380	
うち既発行 株 式	普通株式	(167,608 株) 8,380	(株)	(株)	(167,608 株) 8,380	
	計	(167,608 株) 8,380	(株)	(株)	(167,608 株) 8,380	
資 本 準 備 金 及 び その他資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	36,090			36,090	
	計	36,090			36,090	
利 益 準 備 金 及 び 任 意 積 立 金	(利益準備金)					
	(任意積立金) 別途積立金	1,500	5,100		6,600	
	計	1,500	5,100		6,600	

(注) 任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

d 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高	摘要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	573	185	47	74	637	(注)
賞与引当金	386	370	386		370	
役員退職慰労引当金	41	19	9		51	

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」には、債権の回収による取崩額 6 百万円および一般債権の貸倒実績率による洗替額 67 百万円であります。

## (2) 主な資産及び負債の内容

## 現金及び預金

(単位：百万円)

区 分		金 額
現 金		554
預金の種類	普 通 預 金	13,856
	当 座 預 金	7,558
	自 由 金 利 型 定 期 預 金	200
	小 計	21,614
計		22,168

## 加盟店貸勘定

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
三 島 壱 町 田 店	15
焼 津 与 惣 次 店	15
都 祁 白 石 店	13
瑞 浪 稲 津 店	13
藤 枝 水 上 店 他 1,052 店	2,016
計	2,073

## 商品

(単位：百万円)

内 訳	金 額
フ ァ ー ス ト ・ フ ー ド	11
生 鮮 食 品	19
加 工 食 品	265
非 食 品	527
サ ー ビ ス	177
計	1,000

## 貯蔵品

(単位：百万円)

内 訳	金 額
回 数 券	4
制 服	2
切 手 ・ 印 紙 等	1
伝 票 類	0
店 舗 用 消 耗 品 他	1
計	10

長期差入保証金

(単位：百万円)

内 訳	金 額
店 舗	( 1,804 )
物 流 セ ン タ ー	23,472
本 部 及 び 事 務 所	75
寮 及 び 社 宅 他	( 5 )
金 融 商 品 時 価 会 計 に 係 る も の	56
	78
	479
計	( 1,809 )
	23,202

(注) 上段( )書は、貸借対照表日以後1年内回収予定額(内書)であり、貸借対照表では、1年内回収予定長期差入保証金として流動資産の部に計上しております。

買掛金

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
(株) ト ー カ ン	3,037
日 本 出 版 販 売 (株)	1,347
力 ネ 美 食 品 (株)	1,327
(株) 種 清	1,140
(株) 国 分	1,109
そ の 他	11,208
計	19,172

加盟店貸勘定

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
西 神 中 央 駅 店	7
高 鷲 イ ン タ ー 店	7
佐 織 店	5
白 鳥 バ イ パ ス 店	4
白 水 店 他 1,365 店	858
計	882

預り金

(単位：百万円)

内 訳	金 額
収 納 受 託 公 共 料 金	7,375
開 店 前 加 盟 契 約 預 託 金	62
従 業 員 給 料 の 源 泉 所 得 税 及 び 住 民 税 他	35
保 険 金	12
そ の 他	65
計	7,551

設備関係支払手形

(a) 相手先別明細

(単位：百万円)

相 手 先	金 額
(株) ス ペ ー ス	174
(株) バ ウ ハ ウ ス 丸 栄	88
サ ン デ ン (株)	70
セ ッ ク (株)	51
(株) ワ ー ク 建 設	44
そ の 他	273
計	702

(b) 期日別内訳

(単位：百万円)

期 日 別	金 額
平 成 1 6 年 3 月	381
4 月	320
計	702

預り保証金

(単位：百万円)

内 訳	金 額
加 盟 店 よ り の 預 り 保 証 金	( 901 )
	8,404
加 盟 店 よ り の 加 盟 証 拠 金	1,421
加 盟 店 よ り の 店 舗 修 繕 積 立 金	1,218
そ の 他	( 1 )
	28
金 融 商 品 時 価 会 計 に 係 る も の	91
計	( 903 )
	10,981

(注) 上段( )書は、貸借対照表日以後1年内返済予定額(内書)であり、貸借対照表では、1年内返済予定預り保証金として流動負債の部に計上しております。

(3) その他

決算日後生じた事象

シーケー東北株式会社との合併

「重要な後発事象」(80頁参照)

## 第6 上場申請会社の株式事務の概要

決算期	2月末日	定時株主総会	5月中
株主名簿閉鎖の期間	基準日制を採っているため閉鎖しない	基準日	2月末日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券	中間配当基準日	8月31日
		1単元の株式数	100株
株式の名義書き換え	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	名義書換手数料	無料	新券交付手数料
株券喪失登録	株券喪失登録申請料	1件につき10,000円	株券登録料 株券につき500円
単元未満株式の買取り・買増し	取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部	
	代理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社	
	取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店	
	買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額	
公告掲載新聞名	日本経済新聞		
株主に対する特典	毎年2月末日および8月31日現在の株主に対し、買物優待券を進呈		
	(1) 発行基準	・1,000株以上につき一律500円券10枚 ・500株以上1,000株未満につき、一律500円券5枚 ・100株以上500株未満につき、一律500円券2枚	
	(2) 利用可能店舗	「サークルK」および「サンクス」全店	
	(3) 発行日	2月末現在の株主に対するもの 5月 8月31日現在の株主に対するもの 11月	
	(4) 有効期間	11月発行のもの 翌年11月末 5月発行のもの 翌年5月末	

## 第7 上場申請会社の参考情報

該当事項はありません。

### 第三部 上場申請会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。

## 第四部 特別情報

## 第 1 上場申請会社の最近の財務諸表

財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第 1 期(平成 13 年 7 月 1 日から平成 14 年 2 月 28 日)の財務諸表は、当時の財務諸表等規則に基づいて作成しております。また、第 1 期は平成 13 年 7 月 1 日から平成 14 年 2 月 28 日の 8 ヶ月であります。



## 1 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 1 期 (平成 14 年 2 月 28 日)	
	金 額	構成比 (%)
(資産の部)		
流動資産		
1 現金及び預金	1	15,197
2 加盟店貸勘定	2	1,851
3 有価証券		11,010
4 商品		1,195
5 貯蔵品		16
6 前払費用		1,297
7 繰延税金資産		509
8 未収収益		94
9 短期貸付金		307
10 関係会社短期貸付金		695
11 未収入金		2,065
12 1年内回収予定 長期差入保証金		1,713
13 その他		492
14 貸倒引当金		225
流動資産合計		36,220
固定資産		
1 有形固定資産		
(1) 建物	17,216	
減価償却累計額	8,005	9,211
(2) 構築物	4,448	
減価償却累計額	1,948	2,500
(3) 機械及び装置	249	
減価償却累計額	211	38
(4) 車両運搬具	8	
減価償却累計額	5	2
(5) 器具及び備品	17,074	
減価償却累計額	11,582	5,492
(6) 土地		6,212
(7) 建設仮勘定		258
有形固定資産合計		23,715
2 無形固定資産		
(1) 借地権		300
(2) 商標権		1,310
(3) ソフトウェア		7,076
(4) 借家権		124
(5) 電話加入権		231
(6) その他		30
無形固定資産合計		9,074
		36.5
		23.9
		9.1

(単位：百万円)

科 目	第 1 期 (平成 14 年 2 月 28 日)	
	金 額	構成比 (%)
3 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券	3,932	
(2) 関係会社株式	161	
(3) 出資金	1	
(4) 長期貸付金	21	
(5) 破産更正等債権	84	
(6) 長期前払費用	2,625	
(7) 繰延税金資産	2,037	
(8) 長期差入保証金	20,810	
(9) 店舗賃借仮勘定	647	
(10) その他	111	
(11) 貸倒引当金	137	
投資その他の資産合計	30,295	30.5
固定資産合計	63,086	63.5
資産合計	99,306	100.0

(単位：百万円)

科 目	第 1 期 (平成 14 年 2 月 28 日)	
	金 額	構成比 (%)
(負債の部)		
流動負債		
1 買掛金	17,640	
2 加盟店借勘定	582	
3 未払金	2,523	
4 未払費用	209	
5 未払法人税等	3,035	
6 未払消費税等	707	
7 預り金	6,068	
8 前受収益	571	
9 賞与引当金	450	
10 設備関係支払手形	864	
11 1年内返済予定 預り保証金	925	
12 その他	3	
流動負債合計	33,582	33.8
固定負債		
1 退職給付引当金	2,358	
2 役員退職慰労引当金	16	
3 預り保証金	10,456	
4 長期前受収益	3,010	
固定負債合計	15,841	16.0
負債合計	49,424	49.8
(資本の部)		
資本金	8,380	8.4
資本準備金	36,090	36.3
その他の剰余金		
1 当期末処分利益	4,788	
その他の剰余金合計	4,788	4.9
其他有価証券 評価差額金	622	0.6
資本合計	49,882	50.2
負債・資本合計	99,306	100.0

2 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 1 期 〔自 平成 13 年 7 月 1 日〕 〔至 平成 14 年 2 月 28 日〕		
	金額		百分比 (%)
営業収入			
1 加盟店からの収入	30,497		
〔加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。〕			
第 1 期			
290,074 百万円			
自营店売上高との合計額は次のとおりであります。			
第 1 期			
314,723 百万円			
2 その他の営業収入	6,511	37,009	60.0
売上高			
1 売上高	( 24,648 )	24,648	( 100.0 ) 40.0
営業総収入合計		61,657	100.0
売上原価			
1 商品期首たな卸高			
2 当期商品仕入高	18,371		
合 計	18,371		
3 会社分割による商品引継高	1,411		
4 商品期末たな卸高	1,195		
売上原価	( 18,587 )	18,587	( 75.4 )
売上総利益	( 6,060 )		( 24.6 )
営業総利益		43,069	69.9
販売費及び一般管理費			
1 支払手数料	2,239		
2 広告宣伝費	2,974		
3 消耗品費	492		
4 役員報酬	74		
5 従業員給料・賞与	4,173		
6 賞与引当金繰入額	450		
7 退職給付引当金繰入額	298		
8 役員退職慰労引当金繰入額	16		
9 法定福利費・厚生費	676		
10 賃借料	9,091		
11 店舗設備リース料	2,805		
12 減価償却費	4,860		
13 水道光熱費	1,643		
14 事務処理費	1,553		
15 貸倒引当金繰入額	76		
16 その他	2,022	33,449	54.3
営業利益		9,620	15.6

(単位：百万円)

科 目	第 1 期 (自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日)		
	金 額		百分比 (%)
営業外収益			
1 受取利息	51		
2 有価証券利息	25		
3 受取配当金	4		
4 その他	77	158	0.3
営業外費用			
1 支払利息	20		
2 解約損害金	501		
3 その他	265	788	1.3
経常利益		8,990	14.6
特別利益			
1 固定資産売却益	96		
2 貸倒引当金戻入額	4	101	0.2
特別損失			
1 固定資産処分損	479		
2 投資有価証券評価損	237		
3 その他	87	803	1.4
税引前当期純利益		8,288	13.4
法人税、住民税及び事業税	3,042		
法人税等調整額	457	3,499	5.6
当期純利益		4,788	7.8
当期未処分利益		4,788	

3 利益処分計算書

(単位：百万円)

株主総会承認年月日	第1期 (平成14年5月14日)	
科目	金額	
当期末処分利益		4,788
利益処分数額		
1 配当金	1,100	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)	36 ( 1)	
3 任意積立金		
別途積立金	1,500	2,637
次期繰越利益		2,151

重要な会計方針

項 目	第 1 期 〔 自 平成 13 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 2 月 28 日 〕
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は、全部資本直 入法により処理し、売却原価は、 移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商 品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降 取得した建物（建物附属設備を除く） については、定額法によっておりま す。 なお、取得価額 10 万円以上 20 万 円未満の資産については、3 年間で 均等償却する方法を採用しておりま す。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、ソフトウェア（自社利用分） については、社内における見込利用 可能期間（5 年）に基づく定額法に よっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却</p>
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定債権に ついては、個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、 支給見込額の当期期間対応額を計上 してあります。</p>

項 目	第 1 期 〔 自 平成 13 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 2 月 28 日 〕
4 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。また、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとし、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により、翌期から定額法により費用処理しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支払額を計上しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>



注記事項

(貸借対照表関係)

項 目	第 1 期 (平成 14 年 2 月 28 日)
1 担保提供資産	現金及び預金 2 百万円 (宝くじ販売のための担保)
2 加盟店貸勘定及び加盟店借勘定	フランチャイズ契約に基づき、加盟店より送金された売上代金等から、当社が受け取るロイヤルティ、加盟店が負担すべき仕入代金および諸経費等を充當決済した結果、加盟店との間に発生した営業債権および債務であります。
3 長期前払費用	関係会社に係るものは 2,206 百万円であります。
4 店舗賃借仮勘定	店舗を賃借するための保証金・敷金等で開店時までの既支出額であります。
5 預り保証金	主として建物転貸借契約およびフランチャイズ契約に基づき加盟店から受入れたものであります。
6 長期前受収益	取引先等に対するソフトウェアの貸与により受入れたものであります。
7 授権株式	普通株式 670,000 株 ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
発行済株式総数	普通株式 167,608 株
8 偶発債務	金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 加盟契約者 761 百万円 サークルケイ四国(株) 335 百万円 そ の 他 7 百万円 <hr/> 計 1,104 百万円

## ( 損益計算書関係 )

項 目	第 1 期	
	〔 自 平成 13 年 7 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 2 月 28 日 〕	
1 その他の営業収入の内訳	不動産賃貸収入	4,281 百万円
	事務代行手数料収入	954 百万円
	加盟店からの開業 準備等手数料収入	215 百万円
	そ の 他	1,059 百万円
	計	6,511 百万円
2 固定資産売却益の内訳	建 物	81 百万円
	構 築 物	12 百万円
	器 具 及 び 備 品	2 百万円
	計	96 百万円
3 固定資産処分損の内訳	建 物	139 百万円
	構 築 物	30 百万円
	器 具 及 び 備 品	66 百万円
	そ の 他	243 百万円
	計	479 百万円

(リース取引)

第 1 期	
〔 自 平成 13 年 7 月 1 日 〕	
〔 至 平成 14 年 2 月 28 日 〕	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引	
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 および期末残高相当額	
	<u>器具及び備品</u>
取得価額相当額	21,397 百万円
減価償却累計額相当額	<u>8,533 百万円</u>
期末残高相当額	12,864 百万円
未経過リース料期末残高相当額	
1 年 内	4,028 百万円
1 年 超	<u>9,036 百万円</u>
計	13,064 百万円
支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額	
支 払 リ ー ス 料	4,108 百万円
減 価 償 却 費 相 当 額	3,864 百万円
支 払 利 息 相 当 額	261 百万円
減価償却費相当額および利息相当額の算定方法	
・ 減価償却費相当額の算定方法	
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。	
・ 利息相当額の算定方法	
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。	
オペレーティング・リース取引	
1 年 内	104 百万円
1 年 超	<u>9 百万円</u>
計	114 百万円

(有価証券関係)

第1期(平成14年2月28日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	決算日における 貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株 式	642	1,723	1,080
債 券	500	548	47
小 計	1,143	2,271	1,128
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株 式	30	30	0
債 券	2,338	2,278	60
小 計	2,369	2,309	60
合 計	3,513	4,581	1,068

2 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,439		22

3 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

内 容	貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	360
MMF	3,000
FFF	7,000
合 計	10,361

4 その他有価証券のうち満期があるものの決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	447			
社 債	460	826	991	
そ の 他	100			
合 計	1,008	826	991	

5 減損処理を行った有価証券

当事業年度において、その他有価証券について167百万円、子会社及び関連会社株式について69百万円、合計237百万円の減損処理を行っております。その他有価証券で時価のあるものについては、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損処理をしております。その他有価証券、子会社及び関連会社株式で時価のないものについては、実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合には、「著しく下落した」とし、回復可能性が十分な根拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理をしております。

6 子会社株式及び関連会社株式

時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

第1期(自平成13年7月1日至平成14年2月28日)

デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

第1期(自平成13年7月1日至平成14年2月28日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、ユニー(株)および同社の主要な国内関係会社との連合設立による厚生年金基金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

項 目	金 額
退職給付債務	7,136
年金資産	3,996
小計( + )	3,140
未認識数理計算上の差異	1,210
未認識過去勤務債務(注)	428
合計( + + )	2,358
前払年金費用	
退職給付引当金( - )	2,358

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3 退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

項 目	金 額
勤務費用(注)	389
利息費用	227
期待運用収益	168
数理計算上の差異の費用処理額	
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用( + + + + )	447

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	4.0%
数理計算上の差異の処理年数	10年
過去勤務債務の処理年数	10年

( 税効果会計関係 )

第 1 期 ( 平成 14 年 2 月 28 日 )	
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
( 繰延税金資産 )	
未払事業税等	269 百万円
貸倒引当金限度超過額	131 百万円
賞与引当金限度超過額	117 百万円
減価償却費限度超過額	85 百万円
退職給付引当金	983 百万円
役員退職慰労引当金	6 百万円
長期前受収益	1,223 百万円
投資有価証券評価損	101 百万円
その他	74 百万円
繰延税金資産合計	<u>2,992 百万円</u>
( 繰延税金負債 )	
その他有価証券評価差額金	<u>445 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>445 百万円</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,547 百万円</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	

( 持分法損益等 )

第 1 期 ( 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日 )

利益基準および剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

( 関連当事者との取引 )

第 1 期 ( 自 平成 13 年 7 月 1 日 至 平成 14 年 2 月 28 日 )

1 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上の 関係				
親会社	㈱シーアンドエス	愛知県 稲沢市	13,469	事業会社の経営戦略等の策定等	直接 ( 100.0 )	兼任 4	持株会社	システム開発費	2,357	長期前払費用	2,206
								グループ運営費	230	未払金	

( 注 ) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

2 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

3 子会社等

該当事項はありません。

4 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (名)	事業上の 関係				
親会社の 子会社	㈱サンクスアンドアソシエイツ	東京都 港区	5,089	コンビニエンスストア事業		兼任 4	コンビニエンス事業の企業提携	ソフトウェアの貸与	444	長期前受収益	2,919

( 注 ) 1 上記取引については、一般取引条件と同様に決定しております。

2 上記金額のうち取引金額および期末残高には消費税等を含めておりません。

( 1 株当たり情報 )

第 1 期 ( 自 平成 13 年 7 月 1 日 ) ( 至 平成 14 年 2 月 28 日 )	
1 株当たり純資産額	297,614 円 90 銭
1 株当たり当期純利益	28,571 円 85 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 第2 保証会社及び連動子会社の最近の財務諸表等

該当事項はありません。